

2章. 共 通 工

① プレキャストコンクリート板設置工

1. 適 用 範 囲

本資料は、グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより、斜面等の安定化を図る工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 プレキャストコンクリート板

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ、セミスクエアタイプ及びスクエアタイプの場合

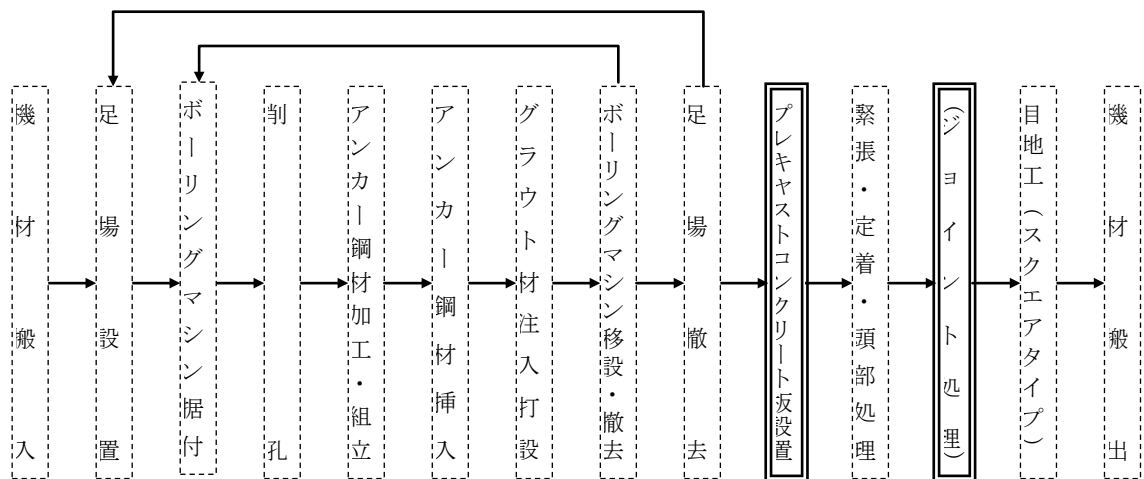
1-1-2 ジョイント処理

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ及びセミスクエアタイプの場合

(2) ジョイント1箇所当たりのモルタル使用量が0.05 m³以下の場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラタイプとするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. ジョイント処理は必要な場合に計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔工

「2章⑮アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の削孔（アンカー）による。

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

「2章⑮アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のアンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）による。

3-3 グラウト注入打設工

「2章⑮アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のグラウト注入（アンカー）による。

3-4 プレキャストコンクリート板

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャストコンクリート板 積算条件区分一覧

（積算単位：枚）

フレームタイプ	1列当たり平均据付枚数
クロスタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上
セミスクエアタイプ・ スクエアタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上

- （注）1. 上表は、プレキャストコンクリート板の設置のほか、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャストコンクリート板（材料費）は含まない。
2. プレキャストコンクリート板の材料費は別途計上する。
3. 1列当たり平均据付枚数は、次式により求める。

$$1\text{列当たり平均据付枚数} = \text{総据付枚数} \div \text{施工列数}$$
4. 1列当たり平均据付枚数は、1工事単位とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 プレキャストコンクリート板（材料費）

（1）条件区分

プレキャストコンクリート板（材料費）に条件区分はない。

積算単位は枚とする。

3-6 裏込工

斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して裏込工を施工する場合は、別途計上する。

3-7 ジョイント処理

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ジョイント処理 積算条件区分一覧

（積算単位：箇所）

モルタル規格	モルタル使用量（m ³ /箇所）
1：3モルタル（普通）	0.016 m ³ 以下
	0.016 m ³ を超え 0.032 m ³ 以下
	0.032 m ³ を超え 0.050 m ³ 以下
1：3モルタル（高炉B）	0.016 m ³ 以下
	0.016 m ³ を超え 0.032 m ³ 以下
	0.032 m ³ を超え 0.050 m ³ 以下
モルタル不要	—

（注）1. 上表は、プレキャストコンクリート板（クロスタイプ及びセミスクエアタイプ）の連結部のモルタル処理を含むジョイント処理のほか、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、ジョイント金物（材料費）は含まない。

2. ジョイント金物の材料費は、別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ジョイント処理 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）
	R2	土木一般世話役
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	セメント 高炉B 25kg袋入
	Z2	砂 細目（洗い）
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-8 ジョイント金物（材料費）

（1）条件区分

ジョイント金物（材料費）に条件区分はない。

積算単位は組とする。

（注）ジョイント金物はジョイント金物のほか、連結ボルト等ジョイント1箇所当たりに必要な金具類を含む。

3-9 目地工

スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は、別途計上する。

3-10 ボーリングマシン移設工

「2章⑮アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のボーリングマシン移設（アンカー）による。

3-11 足 場 工

足場が必要な場合には、別途計上する。

3-12 そ の 他

プレキャストコンクリート板設置工は、特許工法であるので原則として特許料を計上するが、積算にあたっては留意する。

（注）1. 特許料は、直接工事費の合計額の3%を計上する。

2. 直接工事費の内訳は、下記のとおりとする。

1. 削孔（アンカー）
2. アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）
3. グラウト注入（アンカー）
4. ボーリングマシン移設（アンカー）
5. 泥排水処理工（必要な場合別途計上）
6. アンカー（材料費）
7. 裏込工（必要な場合別途計上）
8. プレキャストコンクリート板
9. ジョイント処理（必要な場合別途計上）
10. 目地工（必要な場合別途計上）
11. プレキャストコンクリート板（材料費）
12. ジョイント金物（材料費）（必要な場合別途計上）

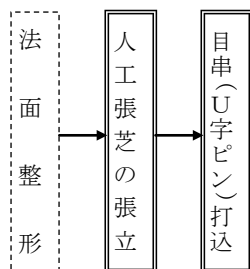
② 人工張芝工

1. 適用範囲

本資料は、人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 目串の有無に関係なく適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 人工張芝

(1) 条件区分

人工張芝における積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

- (注) 1. 人工張芝の張付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
 2. 法面整形は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 人工張芝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	芝 一重ネット	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 基礎・裏込碎石工，基礎・裏込栗石工

1. 適用範囲

本資料は，無筋構造物，鉄筋構造物，小型構造物の基礎・裏込碎石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1－1 適用できる範囲

1－1－1 基礎碎石

- (1) 厚さが 30cm 以下の基礎碎石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1－1－2 裏込碎石

- (1) 裏込碎石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1－1－3 基礎栗石

- (1) 厚さが 30cm 以下の基礎栗石の敷均し及び敷並べ作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1－1－4 裏込栗石

- (1) 裏込栗石のかき込み及び築立て作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1－1－5 採取小割

- (1) 基礎・裏込碎石及び基礎・裏込栗石において現場発生材を使用する場合

1－2 適用できない範囲

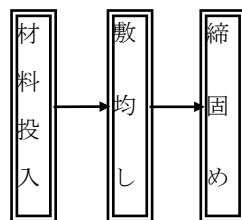
1－2－1 基礎碎石

- (1) 「2 章共通工⑥場所打擁壁工(1)，②函渠工(1)，森林整備保全事業標準歩掛橋梁工 橋台・橋脚工(1)」の場合

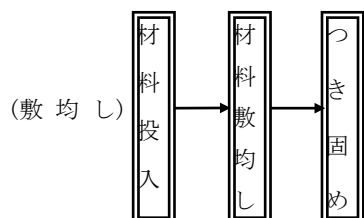
2. 施 工 概 要

施工フローは、次図を標準とする。

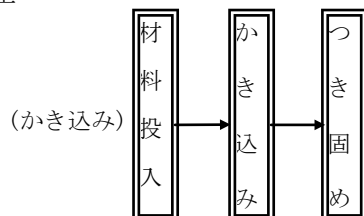
基礎・裏込砕石工



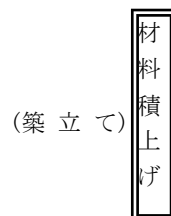
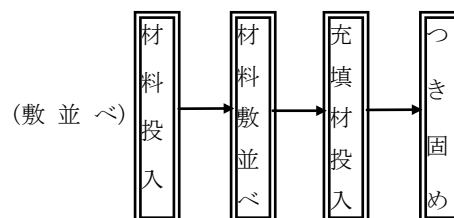
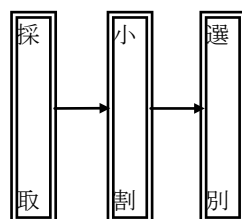
基礎栗石工



裏込栗石工



採取小割



(注) 1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め、仕上げる工法をいう。
3. 「敷並べ」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、人力により敷並べ、間隙充填材料を入れ、つき固め仕上げる工法をいう。
4. 「かき込み」とは、構造物と切土又は盛土との間に栗石を機械投入し、つき固め、仕上げる工法をいう。
5. 「築立て」とは、構造物の裏側に栗石を積上げ盛土を行う工法又は切土面に裏型枠代りとして栗石を積上げる工法をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕 石 の 厚 さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表3.2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

(注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

4. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシャラン 40～0
	クラッシャラン 30～0
	クラッシャラン 20～0
	高炉スラグ CS～40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシャラン 80～0
	再生クラッシャラン 40～0
	再生クラッシャラン 80～0
	砕石(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

砕石の種類	
クラッシャーラン	40～0
クラッシャーラン	30～0
クラッシャーラン	20～0
高炉スラグ	CS～40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシャーラン	80～0
再生クラッシャーラン	40～0
再生クラッシャーラン	80～0
砕石(各種)	

(注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基礎栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.6 基礎栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

栗 石 の 厚 さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
17.5cm 以下	(表3. 7)	敷均し	－
		敷並べ	(表3. 8)
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	(表3. 8)
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	(表3. 8)
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	－
		敷並べ	(表3. 8)

(注) 1. 上表は基礎栗石工における材料の投入、敷均し、敷並べ、充填材の投入、つき固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 栗石の材料使用量のロスを含む。

3. 基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は、30cm を上限とする。

4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は本施工パッケージを適用する。

5. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

6. 間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。

表3.7 栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (150 ～ 200 mm)
	栗石 (各種)

表3. 8 間隙充填材料の種類

積算条件	区分
敷並べ間隙充填材料	クラッシャラン 40～0
	クラッシャラン 30～0
	クラッシャラン 20～0
	再生クラッシャラン 40～0
	砕石(各種)
	栗石(各種)
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 9 基礎栗石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	賃料
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員（山林砂防工）	
	R 2 特殊作業員	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 運転手（特殊）	
材料	Z 1 割栗石 50－150 mm	
	Z 2 再生クラッシャーラン RC－40	敷並べ間隙充填材料がある場合
	Z 3 軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3－4 裏込栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3. 10 裏込栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	栗石の種類
かき込み	栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (150 ～ 200 mm)
	栗石 (各種)
築立て	栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (50 ～ 150 mm)
	割栗石 (150 ～ 200 mm)
	栗石 (各種)

(注) 1. 上表は裏込栗石工における材料の投入、かき込み、つき固め、積上げおよび 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 栗石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3－5 採取小割」を別途計上する。

4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は、「3－3 基礎栗石」を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 11 裏込栗石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	・賃料 ・作業区分がかき込みの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	作業区分がかき込みの場合
	R 3	運転手（特殊）	作業区分がかき込みの場合
	R 4	土木一般世話役	作業区分がかき込みの場合
材料	Z 1	割栗石 5 0－1 5 0 mm	
	Z 2	軽油 1. 2 号 パトロール給油	作業区分がかき込みの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－5 採取小割

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3. 12 採取小割 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

採取小割区分		
軟 岩	採 取	
軟 岩	小 割	
軟 岩	採 取＋小 割	
硬 岩	採 取	
硬 岩	小 割	
硬 岩	採 取＋小 割	

(注) 上表は現場発生材を使用する場合の採取、小割等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 13 採取小割 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積（張）に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリートブロック積

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）の場合

1-1-2 間知ブロック張

（1）間知ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg/個以下）の場合

1-1-3 平ブロック張

（1）平ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-4 連節ブロック張

（1）連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770kg/個以下）の場合

（2）連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1-1-5 緑化ブロック積

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg/個以下）の場合

1-1-6 胴込・裏込コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-7 胴込・裏込材（砕石）

（1）コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-1-8 遮水シート張

（1）間知ブロック平ブロック，連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg/個以下）における遮水シートの設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-1-9 吸出し防止材（全面）設置

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個以上2,600 kg/個以下）及び平ブロック，連節ブロックの張工（勾配1割以上，ブロック質量770 kg/個以下）における吸出し防止材の設置の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-1-10 植樹

（1）緑化ブロックの積工（勾配1割未満，ブロック質量980 kg/個以下）の植栽の場合

1-1-11 現場打基礎コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-1-12 天端コンクリート

（1）コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリート（打設地上高さ28m以下）の場合

（2）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 コンクリートブロック積

（1）市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量150 kg/個未満）の場合

1-2-2 連節ブロック張

（1）連結金具を使用する場合

1-2-3 胴込・裏込コンクリート

（1）石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-2-4 胴込・裏込材（砕石）

（1）石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合

1-2-5 現場打基礎コンクリート

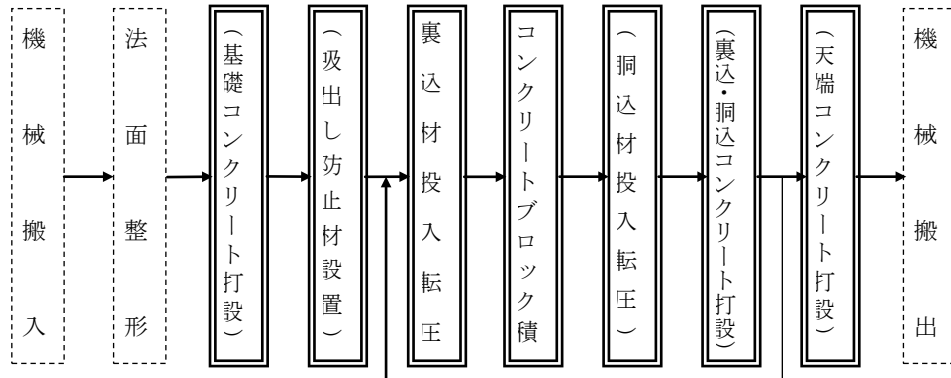
（1）練炭養生以外の特殊養生（ジェットヒーター養生）の場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工

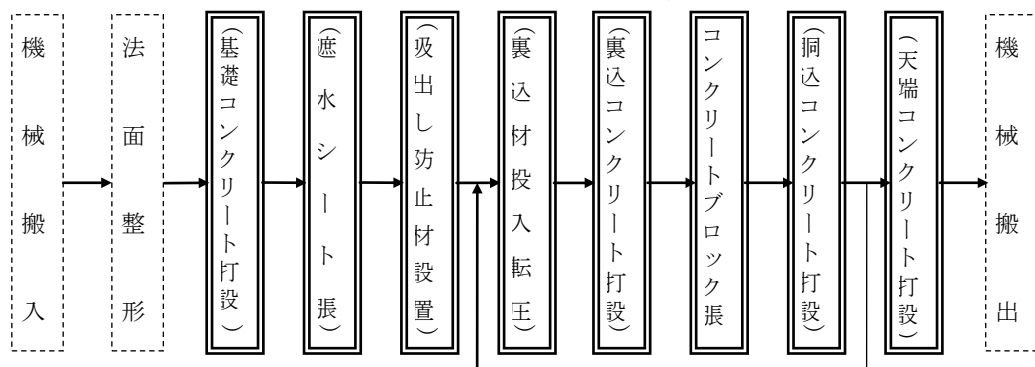
図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、括弧書きは必要な場合計上する。
 3. 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法（人力、クレーン車）にかかわらず適用できる。

2-2 コンクリートブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）

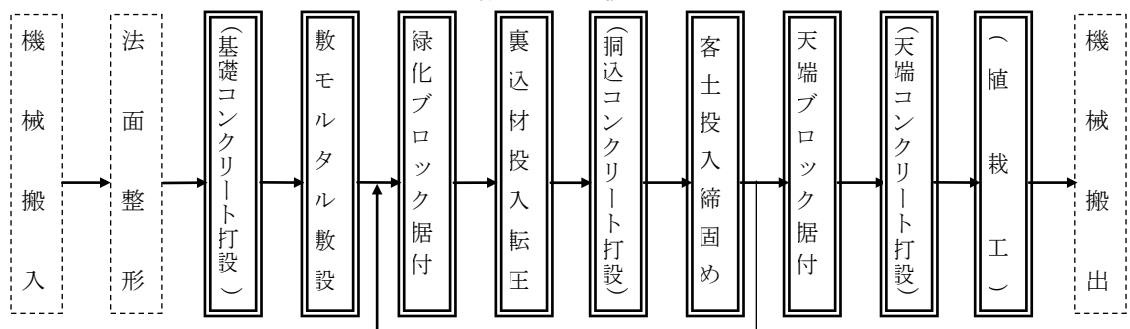
図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、括弧書きは必要な場合計上する。
 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法（人力、クレーン車）にかかわらず適用できる。

2-3 緑化ブロック積工

図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. また、括弧書きは必要な場合計上する。
 3. 基礎コンクリート打設は、打設方法（人力、クレーン車）にかかわらず適用できる。
 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

鉄筋規格	鉄筋 10m ² 当たり使用量
(表 3.2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

(注) 1. 上表は、間知ブロック（法勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 2,600kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、調整コンクリートの打設、現場内小運搬のほか、水抜パイプ（水抜孔用吸出し防止材を含む）、吊上（下）げ作業（間知ブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 鉄筋の材料ロスを含む。

3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図参照)

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員（山林砂防工）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高 2 5 0 × 幅 4 0 0 × 控 3 5 0 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 3 4 5 D 1 6	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10 m ² 当たり使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10 m ² 当たり使用量	遮水シートの有無
150kg 未満 控え 350 (m ²) 滑面タイプ	(表 3.5)	—	(表 3.7)	—	有り
					無し
150kg 未満 各種 (m ²)					有り
					無し
150kg 以上 各種 (m ²)					有り
					無し

(注) 1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬(30m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。

3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図参照)

4. 目地材は必要に応じて「2章⑩目地・止水板設置工」により別途計上する。

5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。

6. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.5 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生碎石 RC-40
	再生碎石 RC-80
	碎石 C-40
	碎石 C-80
	碎石各種
	不要

表3.6 裏込材 10 m² 当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当たり使用量	1 m ³ 以下
	1 m ³ を超え 3 m ³ 以下
	3 m ³ を超え 5 m ³ 以下
	5 m ³ を超え 7 m ³ 以下

表3.7 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表3. 8 胴込・裏込コンクリート 10 m² 当たり使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当たり使用量	0.1 m ³ 以上 0.5 m ³ 以下
	0.5 m ³ を超え 0.9 m ³ 以下
	0.9 m ³ を超え 1.3 m ³ 以下
	1.3 m ³ を超え 1.7 m ³ 以下
	1.7 m ³ を超え 2.1 m ³ 以下
	2.1 m ³ を超え 2.3 m ³ 以下(標準(150kg 未満))
	2.3 m ³ を超え 2.7 m ³ 以下(標準(150kg 以上))
	2.7 m ³ を超え 3.1 m ³ 以下
	3.1 m ³ を超え 3.5 m ³ 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 9 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	ブロック工	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 3	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を 除く
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-3 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 10 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブ ^レ ックの 質 ^し 量	平ブ ^レ ック 規 ^き 格	裏込材 規 ^き 格	裏込材 10m2 当 ^た り使 ^し 用 ^り 量	遮水シートの 有 ^あ 無 ^な	吸出し防止 材の有無	連結金具 の有無	連結金具 10m2 当 ^た り使 ^し 用 ^り 量
150kg/個 未 ^ま 満	平ブ ^レ ック 控 180(m ²)	(表 3. 5)	(表 3. 11)	有 ^あ り	有 ^あ り	有 ^あ り	(表 3. 12)
					無 ^な し	無 ^な し	
				無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り	
					無 ^な し	有 ^あ り	
	平ブ ^レ ック 控 120(m ²)			有 ^あ り	有 ^あ り		
				無 ^な し	有 ^あ り		
				無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り	
					無 ^な し	有 ^あ り	
	平ブ ^レ ック 各 ^く 種 ^し (m ²)			有 ^あ り	有 ^あ り		
				無 ^な し	有 ^あ り		
				無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り	
					無 ^な し	有 ^あ り	
150kg/個 以 ^も 上	平ブ ^レ ック 各 ^く 種 ^し (m ²)	有 ^あ り	有 ^あ り	有 ^あ り			
		無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り			
		無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り			
			無 ^な し	有 ^あ り			
		無 ^な し	有 ^あ り	有 ^あ り			
			無 ^な し	有 ^あ り			

(注) 1. 上表は、平ブロック（法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（砕石）投入、調整コンクリートの打設、吊上（下）げ作業（コンクリートブロック、裏込材）、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬のほか、つき固め機械等の損料、目地モルタルを使用した場合の材料

費

等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

- 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
- 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
- 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
- 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図参照)

表3. 11 裏込材 10 m²当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当たり使用量	1.0 m ³ 以下
	1.0 m ³ を超え 3.0 m ³ 以下
	3.0 m ³ を超え 5.0 m ³ 以下

表3. 12 連結金具 10 m²当たり使用量

積算条件	区 分
連結金具10m ² 当たり使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 13 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ120mm	
	Z 2	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」 の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t = 10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有り の場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+1.0mm	遮水シート 有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 14 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表 3. 15)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		無し	有り
				無し
			有り	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	－	－	－
	150kg/個以上			

- (注) 1. 上表は、連節ブロック（法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設、遮水シート、吸出し防止材、材料（コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材、間隙充填材）の吊上（下）げ作業、現場内小運搬のほか、溶接機、止水シート（基礎、隔壁、小口止の端部継手）及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。
2. 連節鉄筋（鋼線）、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
4. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図参照)

表3. 15 連節鉄筋（鋼線）規格

積算条件	区 分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm
	SR235 径 9mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 16 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	連節ブロック 厚さ220mm	設置の場合
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z 3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートの有りの場合
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-5 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 17 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材 10m ² 当たり使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当たり使用量
150kg/個未満	(表 3. 5)	(表 3. 18)	(表 3. 7)	(表 3. 19)
150kg/個以上				(表 3. 20)

- (注) 1. 上表は、緑化ブロック（法勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下）の設置、敷モルタル、裏込材（碎石）投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリートの吊上げ、吊下げ、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬のほか、敷モルタル・目地モルタルの材料、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートパイププレート、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図参照)
5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3. 18 裏込材 10 m²当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材 10 m ² 当たり使用量	2.0 m ³ 以下
	2.0 m ³ を超え 4.0 m ³ 以下
	4.0 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

表3. 19 胴込・裏込コンクリート 10m² 当たり使用量(150Kg／個未満)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10 m ² 当たり使用量(150Kg／個未満)	0.7 m ³ 以下
	0.7 m ³ を超え 1.7 m ³ 以下
	1.7 m ³ を超え 2.7 m ³ 以下(標準)
	2.7 m ³ を超え 3.7 m ³ 以下
	3.7 m ³ を超え 4.7 m ³ 以下
	4.7 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

表3. 20 胴込・裏込コンクリート 10 m² 当たり使用量(150Kg／個以上)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当たり使用量(150Kg／個以上)	1.0 m ³ 以下
	1.0 m ³ を超え 2.0 m ³ 以下
	2.0 m ³ を超え 3.0 m ³ 以下(標準)
	3.0 m ³ を超え 4.0 m ³ 以下
	4.0 m ³ を超え 5.0 m ³ 以下
	5.0 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 21 緑化ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	裏込材規格「不要」の場合を除く
	K 3 —	
労務	R 1 ブロック工	
	R 2 普通作業員(山林砂防工)	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 土木一般世話役	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 2 再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-6 緑化ブロック(材料費)

(1) 条件区分

緑化ブロック(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

3-7 天端ブロック(材料費)

(1) 条件区分

天端ブロック(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

3-8 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格
(表 3.7)

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬のほか、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

3. 養生が必要な場合は、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.23 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 胴込・裏込材(砕石)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 胴込・裏込材(砕石) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	(表 3.5)
緑化ブロック	

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 胴込・裏込材(碎石) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	緑化ブロックの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	緑化ブロックの場合
	R 4	—	
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油	緑化ブロックの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置のほか、止水シート（基礎・隔壁・小口止継手）及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。
 2. 遮水シートの材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 26 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚 1. 0 + 1 0. 0 mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 吸出し防止材（全面）設置

（1）条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

- （注）1．コンクリートブロック積・張の吸出し防止材（全面）の設置等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。
2．吸出し防止材の材料ロスを含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 27 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t = 1 0 m m 9 . 8 K N / m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 植樹

（1）条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- （注）1．樹木の植穴掘り，植付け，埋戻し，養生，現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。ただし，土壤改良に要する費用は含まない。
2．樹高は，50cm 以下とする。
3．新植樹木の植栽にも適用できる。ただし，移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。
4．植樹割増しの有無にかかわらず適用できる。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 28 植樹 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	造園工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	サツキツツジ樹高 30cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 29 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
18-8-25(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-25(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
生コンクリート各種	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし

(注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリート打設機器損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。

3. 基礎碎石の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 30 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-14 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 31 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

(注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. 生コンクリートの材料ロスを含む。

3. 一般養生、特殊養生(練炭)以外の養生については別途計上する。

4. 目地材は必要に応じて「2章⑱目地・止水板設置工」により別途計上する。

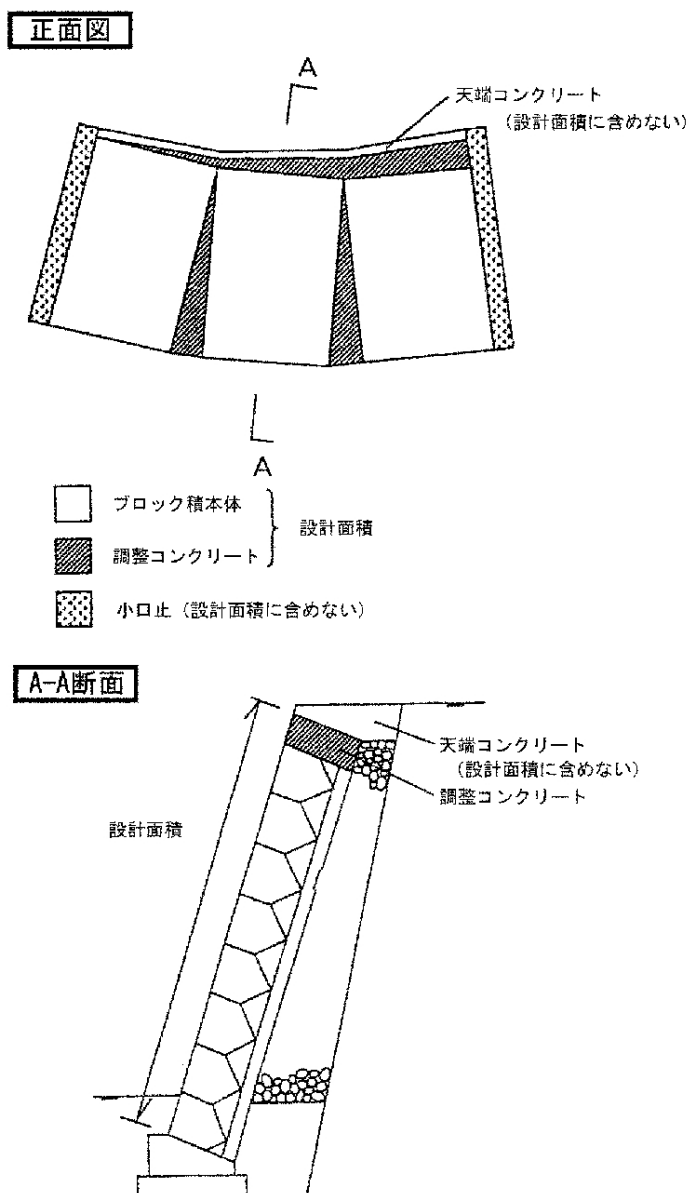
(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 32 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・ 打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ水平距離 20m 以内の場合 ・ 賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止)参考図



⑤ 石積(張)工

1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25 cm ～ 50 cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）であって、胴込・裏込コンクリートは、打設高さが 18m 以下かつ水平打設距離 10m 以下の場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 石積(練石)(複合)

(1) 表 1. 1 に示す条件に該当する場合

1-1-2 石張(複合)

(1) 表 1. 2 に示す条件に該当する場合

なお、1-1-1 あるいは 1-1-2 が適用できない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クラッシュラン）を適用する。

表1.1 石積(練石)(複合)の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用量 (m ³ /10m ²)		裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上1.2m以下	1:0.3~0.5	2.23以上2.60以下	2.81以上3.18以下	2.12以上3.08以下
	1.2m超え1.4m以下		2.44超え2.83以下	3.02超え3.41以下	2.91超え3.95以下
	1.4m超え1.6m以下	1:0.4~0.5	2.65超え3.05以下	3.23超え3.63以下	3.73超え4.86以下
	1.6m超え1.8m以下		2.95超え3.27以下	3.53超え3.85以下	4.72超え5.82以下
	1.8m超え2.0m以下		3.16超え3.49以下	3.74超え4.07以下	5.64超え6.81以下
	2.0m超え2.2m以下		3.38超え3.72以下	3.96超え4.30以下	6.61超え7.84以下
	2.2m超え2.4m以下		3.59超え3.94以下	4.17超え4.52以下	7.62超え8.91以下
	2.4m超え2.6m以下		3.81超え4.16以下	4.39超え4.74以下	8.66超え10.02以下
	2.6m超え2.8m以下		4.02超え4.39以下	4.60超え4.97以下	9.75超え11.17以下
	2.8m超え3.0m以下		4.24超え4.61以下	4.82超え5.19以下	10.87超え12.36以下
	3.0m超え3.3m以下	1:0.5	6.35超え6.85以下	6.93超え7.43以下	12.04超え14.22以下
	3.3m超え3.5m以下		6.85超え7.19以下	7.43超え7.77以下	14.22超え15.51以下
	3.5m超え3.7m以下		7.19超え7.53以下	7.77超え8.11以下	15.51超え16.84以下
	3.7m超え3.9m以下		7.53超え7.86以下	8.11超え8.44以下	16.84超え18.21以下
	3.9m超え4.1m以下		7.86超え8.20以下	8.44超え8.78以下	18.21超え19.63以下
	4.1m超え4.4m以下		8.20超え8.70以下	8.78超え9.28以下	19.63超え21.82以下
	4.4m超え4.7m以下		8.70超え9.21以下	9.28超え9.79以下	21.82超え24.10以下
	4.7m超え5.0m以下		9.21超え9.71以下	9.79超え10.29以下	24.10超え26.47以下

表1. 2 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)	裏込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
25cm以上35cm以下	有り	1. 60	2. 00
	無し	1. 60	—
30cm以上40cm以下	有り	1. 90	2. 00
	無し	1. 90	—
35cm以上45cm以下	有り	2. 10	2. 00
	無し	2. 10	—
40cm以上50cm以下	有り	2. 40	2. 00
	無し	2. 40	—
45cm以上50cm以下	有り	2. 70	2. 00
	無し	2. 70	—

空石張の場合

玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)	裏込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
25cm以上35cm以下	有り	1. 00	2. 00
	無し	1. 00	—
30cm以上40cm以下	有り	1. 20	2. 00
	無し	1. 20	—
35cm以上45cm以下	有り	1. 30	2. 00
	無し	1. 30	—
40cm以上50cm以下	有り	1. 50	2. 00
	無し	1. 50	—
45cm以上50cm以下	有り	1. 70	2. 00
	無し	1. 70	—

2. 施工パッケージ

2-1 石積(練石)(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 石積(練石)(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート 規格	裏込材規格
玉石	(表 2.2)	(表 2.3)	(表 2.4)
雑割石			

(注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜パイプ及び吸出し防止材の設置のほか、コンクリートバケット損料、パイププレート損料、型枠等の費用、つき固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、人力による現場内小運搬（運搬距離 20m 程度）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、石積(張) (材料費) は含まない。

2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2 章⑩吸出し防止材設置工」により別途計上する。

3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2 章④コンクリートブロック積（張）工」による。

5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。

6. 養生が必要な場合には、「3 章①コンクリート工」による。

表2.2 直高

積算条件	区分
直 高	1.0m以上1.2m以下
	1.2m超え1.4m以下
	1.4m超え1.6m以下
	1.6m超え1.8m以下
	1.8m超え2.0m以下
	2.0m超え2.2m以下
	2.2m超え2.4m以下
	2.4m超え2.6m以下
	2.6m超え2.8m以下
	2.8m超え3.0m以下
	3.0m超え3.3m以下
	3.3m超え3.5m以下
	3.5m超え3.7m以下
	3.7m超え3.9m以下
	3.9m超え4.1m以下
	4.1m超え4.4m以下
	4.4m超え4.7m以下
	4.7m超え5.0m以下

表2.3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規 格	18-8-25
	18-8-40
	19.5-8-40
	21-8-25
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	19.5-8-40 (高炉)
	21-8-25 (高炉)
	各 種

表2.4 裏込材規格

積算条件	区分
裏 込 材 規 格	再生クラッシャラン RC-40
	再生クラッシャラン RC-80
	クラッシャラン C-40
	クラッシャラン C-80
	各 種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 16 t 吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	石工	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 石張(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 石張(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 2.7)	(表 2.3)	有り	(表 2.8)
空石			無し	

- (注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜パイプ及び吸出し防止材の設置のほか、コンクリートバケット損料、パイププレート損料、型枠等の費用、つき固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、人力による現場内小運搬(運搬距離 20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、石積(張)（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章⑰吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章④コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。

表2.7 玉石控

積算条件	区分
玉石控	25cm以上35cm以下
	30cm以上40cm以下
	35cm以上45cm以下
	40cm以上50cm以下
	45cm以上50cm以下

表2.8 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 16 t 吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	石工	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-3 石積(張)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.10 石積(張) 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜パイプ及び吸出し防止材の設置、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、人力による現場内小運搬(運搬距離 20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.11 石積(張) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 16 t 吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	石工	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2 号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-4 石積(張)(材料費)

(1) 条件区分

石積(張)(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、㎡とする。

- (注) 1. 石積(練石)(複合)は、控長 35cmのみ適用できる。
2. 石張(複合)は、玉石のみ適用できる。

2-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 2.3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設のほか、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、型枠等の費用、人力による現場内小運搬(運搬距離 20m程度)等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章④コンクリートブロック積(張)工」による。
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。
4. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
5. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-6 裏込材（クラッシャーラン）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.14 裏込材（クラッシャーラン） 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

積張の区分	裏込材規格
積工	（表 2.4）
張工	

（注）1．上表は、石積（張）工における裏込材（クラッシャーラン）の設置のほか、つき固め機械等の損料、油脂類の費用、人力による現場内小運搬（運搬距離 20m程度）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2．空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の 1／3 を乗じたものとする。

3．裏込材の材料ロスを含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.15 裏込材（クラッシャーラン） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ 場所打擁壁工（１）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 平均擁壁高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m 以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B)

- (1) 平均擁壁高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m を超え 28m 以下かつ水平打設距離 20m 以下の場合

1-1-3 重力式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが 1.0m を超え 5.0m 以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-4 もたれ式擁壁

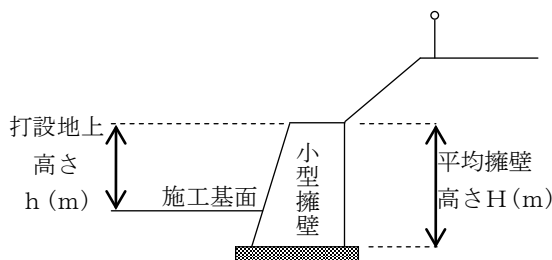
- (1) 平均擁壁高さが 3.0m 以上 8.0m 以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-5 逆T型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が $0.04\text{t}/\text{m}^3$ 以上 $0.14\text{t}/\text{m}^3$ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-6 L型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が $0.04\text{t}/\text{m}^3$ 以上 $0.14\text{t}/\text{m}^3$ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

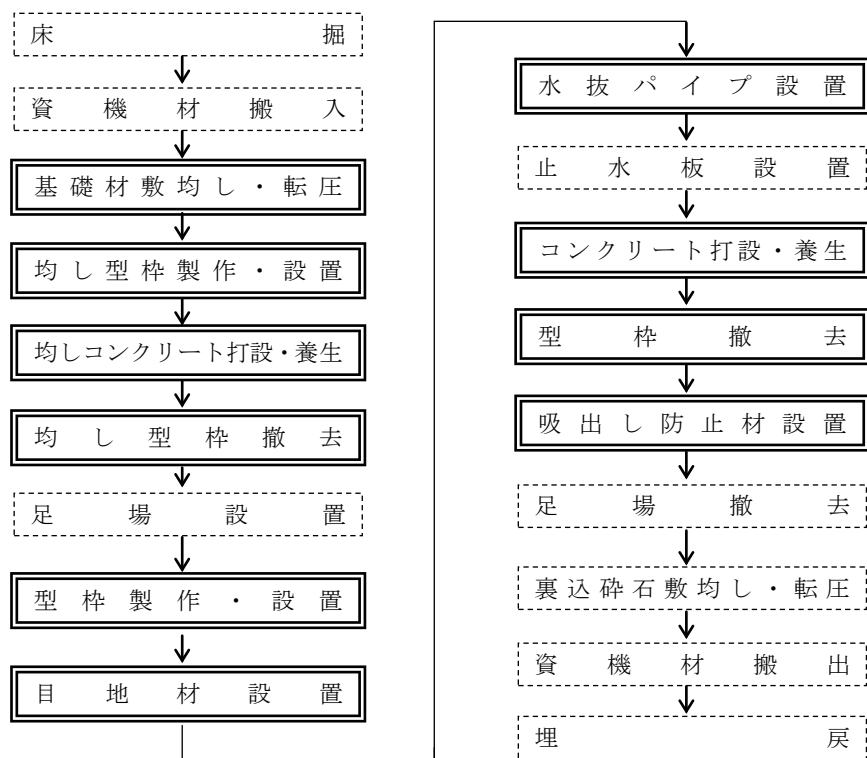


また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、2章共通工⑦現場打擁壁工（２）を適用する。

2. 施 工 概 要

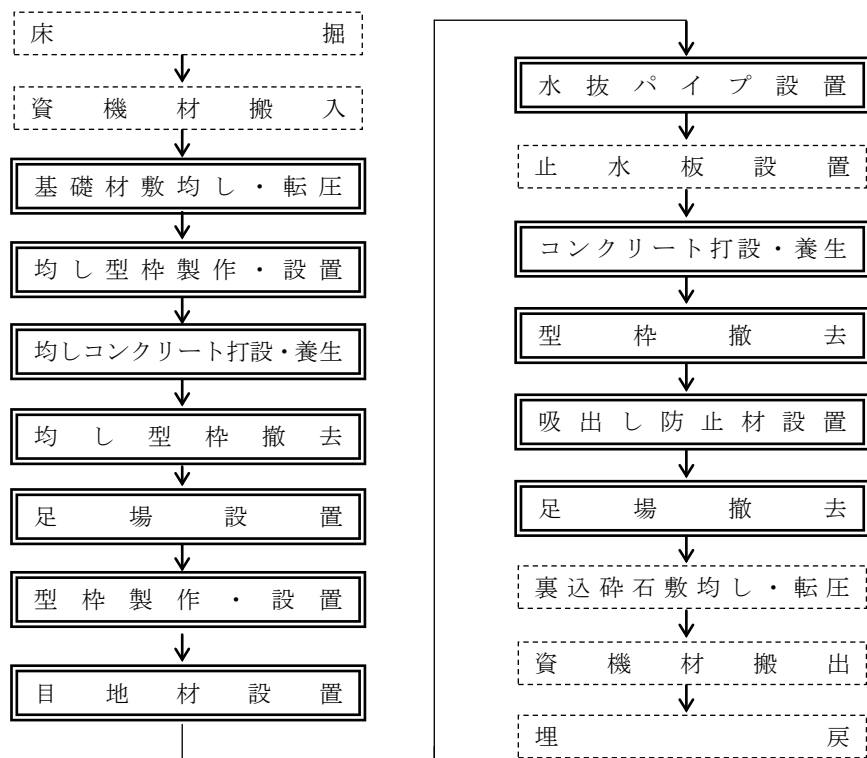
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁(A)及び(B)



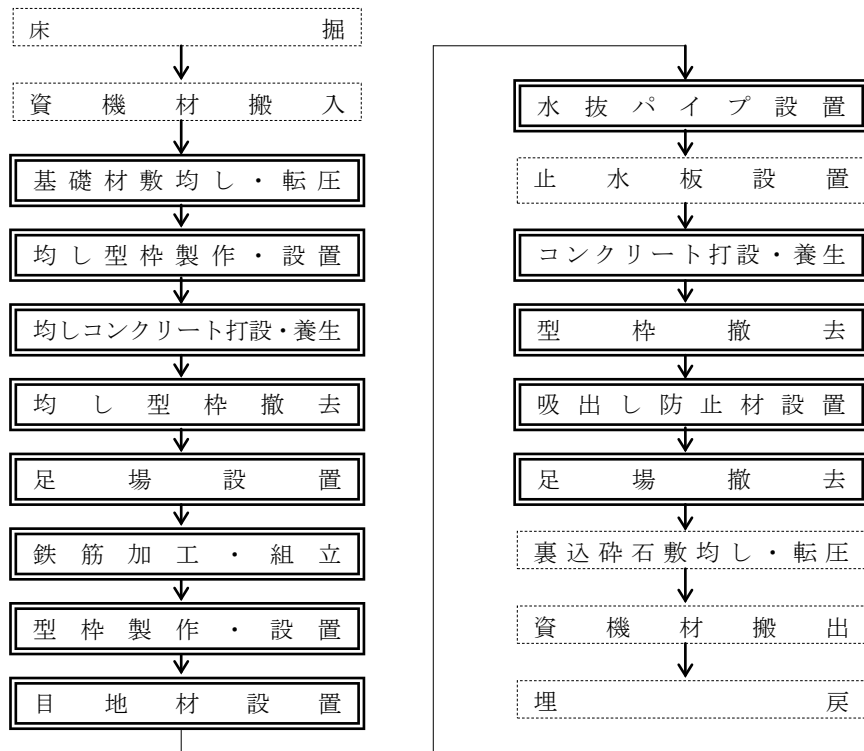
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。
 3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-2 重力式擁壁，もたれ式擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
 3. 目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-3 逆T型擁壁，L型擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
3. 目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。
4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工（ガス圧接）」により，別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁(A)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

(注) 1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））、現場内小運搬(5m 以内)、シュート・ホップの仮設移設、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロスを含む。

3. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。

4. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。

5. 足場が必要な場合には、別途計上すること。

6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途考慮する。

7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配又は背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

表3. 3 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ジェットヒータ 126M J (30, 100kcal)	・ 特殊養生の場合 ・ 賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 1 8 - 8 - 2 5 (2 0) W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-2 小型擁壁(B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	(表3.6)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生 (一般養生・特殊養生 (練炭)、特殊養生 (ジェットヒータ))、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6 m³を標準とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3 章②型枠工 3-2 化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート (材料費) により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合には、別途計上すること。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配又は背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 小型擁壁(B) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラークレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

平均擁壁高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長 距離区分
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
2m 以上 5m 以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	

(注) 1. 上表は、重力式擁壁(平均擁壁高さ 1.0m 以上 5.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(平均擁壁高さが 2m 未満の場合)、手摺先行型枠組足場(平均擁壁高さが 2m 以上の場合)、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロス率を含む。

3. 設計数量は、つま先版及び突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4. 化粧型枠については加算費用を、「3 章②型枠工 3-2 化粧型枠」により別途計上すること。

5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。

6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3.9 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長 距離区分	延長無し
	90m 未満
	90m 以上 180m 未満
	180m 以上 280m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m 超 2m 未満	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m ³ /h	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 1 8 - 8 - 2 5 (2 0) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1. 2 号 パトロール給油	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	
2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m ³ /h	
		K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2. 7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 1 8 - 8 - 2 5 (2 0) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1. 2 号 パトロール給油	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	

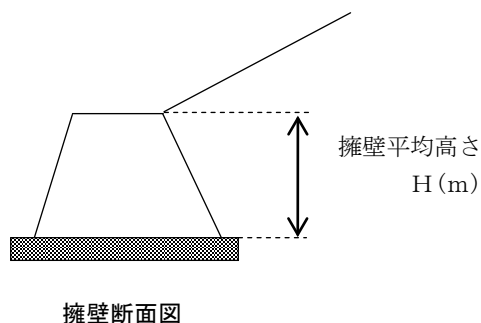
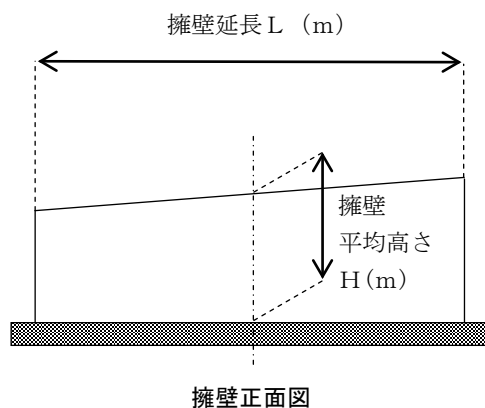
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH (m)

$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積 (m²)

L = 擁壁延長 (m)



3-4 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(平均擁壁高さ 3.0m 以上 8.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生 (一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生 (ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイププレート、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版及び突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は、別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配又は天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、逆T型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びベレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配又は背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3. 14 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/㎡以上 0.06t/㎡未満
	0.06t/㎡以上 0.08t/㎡未満
	0.08t/㎡以上 0.10t/㎡未満
	0.10t/㎡以上 0.12t/㎡未満
	0.12t/㎡以上 0.14t/㎡未満

(注) 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 15 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 ㎡/h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・ 賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/㎡以上 0.06t/㎡未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/㎡以上 0.08t/㎡未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/㎡以上 0.10t/㎡未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/㎡以上 0.12t/㎡未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/㎡以上 0.14t/㎡未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-6 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下記機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 17 L 型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・ 賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未 満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未 満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未 満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未 満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未 満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-7 化粧型枠

「3章②型枠工3-2化粧型枠」による。

3-8 化粧型枠（材料費）

「3章②型枠工3-3化粧型枠（材料費）」による。

3-9 ペーラインコンクリート（材料費）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.18 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表 3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

(注) 上表は場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。

なお、施工費は各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3.19 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-10 止水板設置

止水板が必要な場合には、別途計上する。

3-11 裏込碎石

裏込碎石が必要な場合には、「2章③基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

⑦ 場所打擁壁工(2)

1. 適用範囲

本資料は、場所打擁壁工（１）の適用範囲を外れた擁壁工（表１．１）のコンクリート打設に適用する。

表１．１ 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

・重力式擁壁[擁壁平均高さ 5 mを超えるもの] ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ 1 mを超え 3 m未満のもの、或いは 8 mを超えるもの] ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ 1 mを超え 3 m未満のもの、或いは 10mを超えるもの] ・L型擁壁[擁壁平均高さ 1 mを超え 3 m未満のもの、或いは 7 mを超えるもの] ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁

1－1 適用できる範囲

- （１）コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- （２）圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm、粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

2. 施工パッケージ

2－1 コンクリート（場所打擁壁）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表２．１ コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 2.2)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下

- （注） 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、パイプレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. ペーラインコンクリートの材料費については、「２章⑥場所打擁壁工（１） ３－９ ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上する。
4. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合には、超えた部分の延長距離を 90m未満、90m以上 180m未満、180m以上 280m以下から該当する区分を選択する。
5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

表2. 2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 3 コンクリート(場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m³/h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・ 賃料 ・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 足場工」により別途計上する。

2-4 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

⑧ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

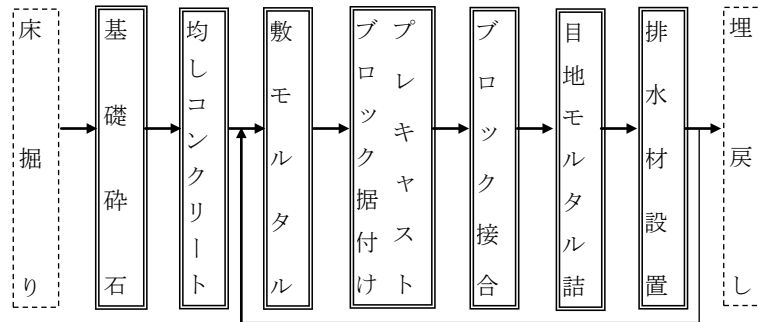
1-1 適用できる範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

- （1）擁壁の形式：L型、逆T型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品等の特殊な擁壁
- （2）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下
- （3）ブロック単体の長さ：2.0m／個

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- （注）1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

プレキャスト 擁壁高さ	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注)1. 上表は、プレキャスト擁壁設置，基礎砕石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホップ，パイプレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m程度），敷モルタル，目地モルタル，排水材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難しい場合には，別途考慮する。
3. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合には，養生費を「3章①コンクリート工」により別途計上する。
4. ペーラインコンクリートが必要な場合には，「3章①コンクリート工」により別途計上する。
5. 製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機労材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
0.5m以上 1.0m以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ） 2.9t吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）1000型（L=2.0m）	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
1.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）1600型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合
			コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）2500型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ2.0mを超え3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁 ハイタッチウォール宅認（q=10kN/m ² ）4250型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ3.5mを超え5.0m以下の場合
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑨ ジオテキスタイル工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

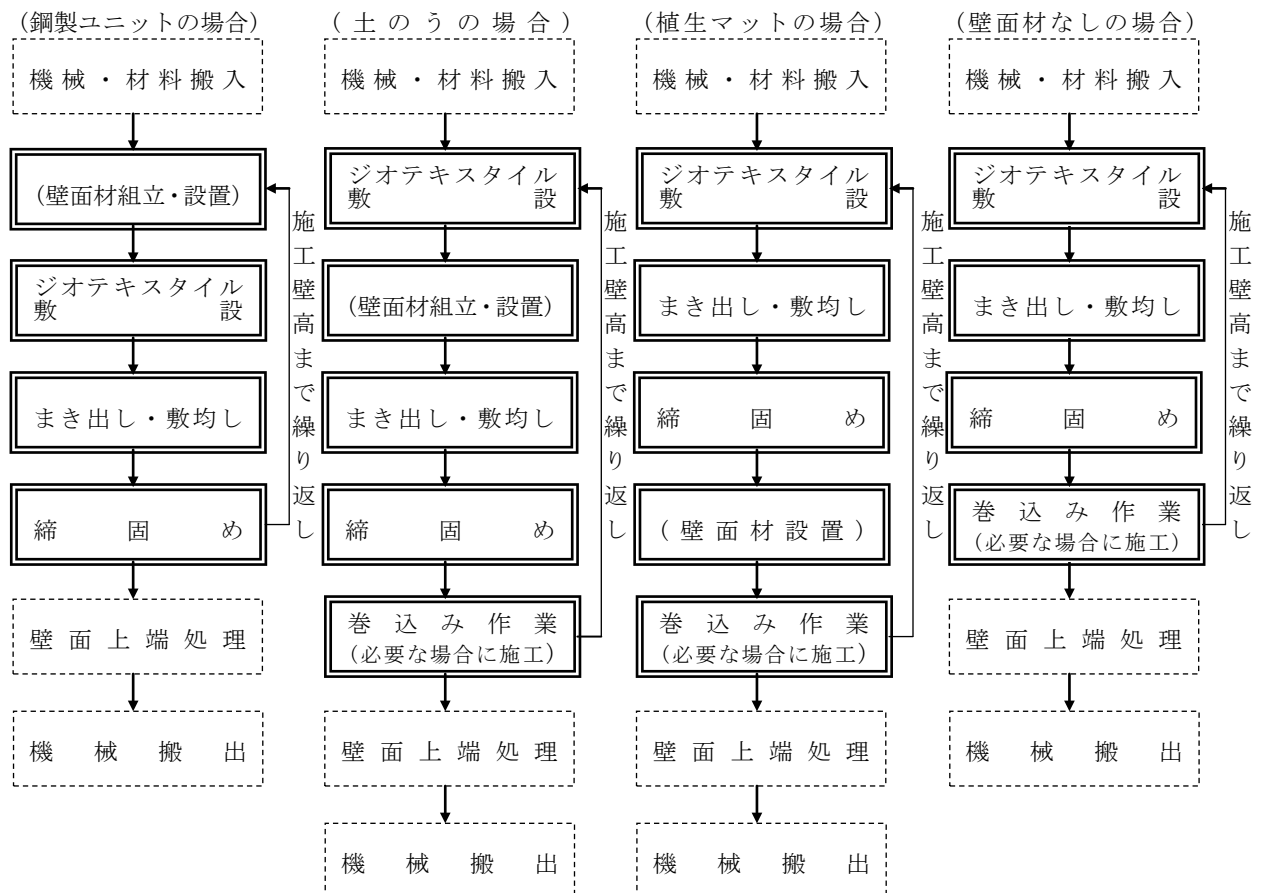
1-1-1 ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固め

(1) ジオテキスタイル工1段当たりの施工高さが1.5mまでの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

壁面材別施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 壁面材組立・設置は、必要な場合に計上する。

3. 巻込み作業の施工の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

壁面材種類
鋼製ユニット
土のう（植生土のう）
植生マット
鋼製ユニット＋土のう（植生土のう）

- (注) 1. 上表は、ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材(鋼製ユニット、土のう(植生土のう含む)、植生マット)の組立・設置等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル壁面材(材料費)は含まない。
2. ジオテキスタイル壁面材の材料費は別途計上する。
3. 適用される壁面材の種類は表3. 3のとおりとする。
4. 施工量は鋼製ユニット及び土のう(植生土のうを含む。)の場合は、直面積(壁高×施工延長)とし、植生マットの場合は斜面積(壁面長×施工延長)とする(図3. 1 参考図参照)。
5. コンクリートブロック積は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

表3.3 壁面材の種類

壁面材種類	規 格			備 考
	幅 (mm)			
鋼製ユニット	2,000			タイプA
	2,000			タイプB
	1,000			タイプC
	1,200			タイプD
土 の う (植生土のう 含む)	長さ(mm)	幅(mm)	高さ(mm)	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各 種			

(注) 現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

タイプ別	一層当たり施工高さ
タイプA	500 mm以下
タイプB	600 mm以下
タイプC	600 mm以下
タイプD	600 mm以下

3-2 ジオテキスタイル壁面材 (材料費)

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材 (材料費) に条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 壁面材の材料使用量は、「4. 参考資料」を参考に㎡当たり数量を算出する。

3-3 ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固め

(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固めに条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻き込み作業含む。), まきだし, 敷均し, 締固めのほか, 振動ローラ (ハンドガイド式), タンパの運転経費, ジオテキスタイル敷設に使用する杭, ハンマ, バール, 壁面材を固定するボルト・ナット等, その施工に要する全ての費用を含む。ただし, ジオテキスタイル (材料費) は含まない。

2. ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。

3. 施工量は, ジオテキスタイル敷設面積を計上し, 算出については次式の通りとする。

$$\text{ジオテキスタイル敷設面積} = a_1 + a_2 + a_3 \cdots (\text{m}^2)$$

$a_1, a_2, a_3 \cdots$: ジオテキスタイル工1段当たり敷設面積 (㎡) (図3.1 参考図参照)

4. ジオテキスタイル工1段当たり敷設面積には巻き込み部の面積は含まない。

5. ジオテキスタイル工1段当たり施工高さは1.5mまでとする。

6. ジオテキスタイル工1段当たりのまき出し, 敷均し及び締固め回数に関係なく適用する。

7. ジオテキスタイル盛土工範囲 (図3.1 参考図参照) の盛土材については別途計上する。

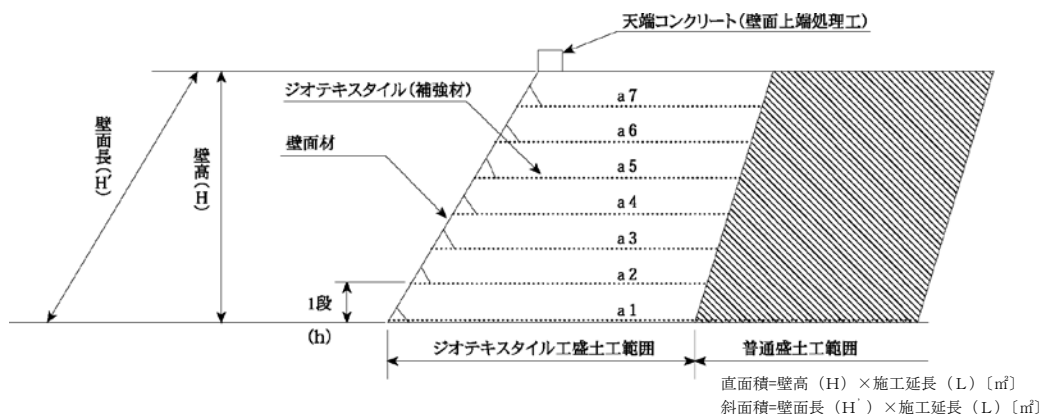


図3. 1 ジオテキスタイル工標準断面図(参考図)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.5 m³（平積 0.4 m³）	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ジオテキスタイル（材料費）

ジオテキスタイル（材料費）に条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

（注）施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3-5 排水管敷設工

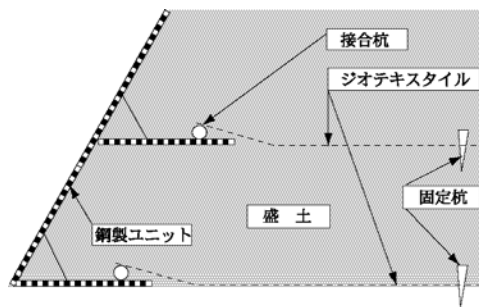
排水管敷設工を施工する場合は、「2章⑩排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

3-6 壁面上端処理工

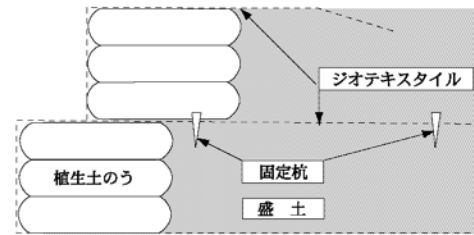
壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

- ① コンクリート工
「3章①コンクリート工」により別途計上する。
- ② 型枠工
「3章②型枠工」により別途計上する。
- ③ 鉄筋工
市場単価により別途計上する。
- ④ 足場工
「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 足場工」により別途計上する。

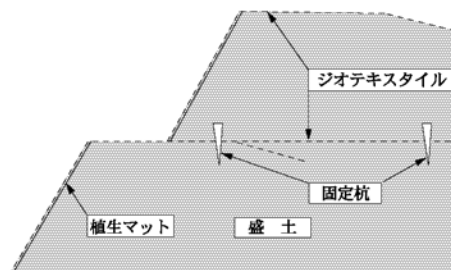
4. 参 考 資 料



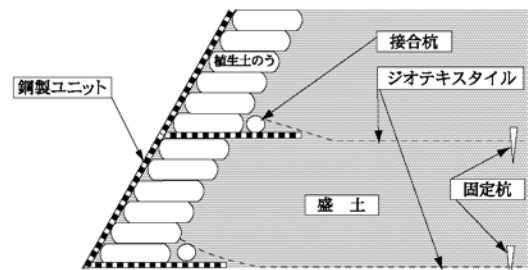
図A 鋼製ユニット工法参考図



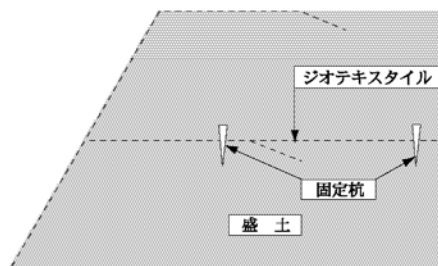
図B 巻込み工法(植生土のう)参考図



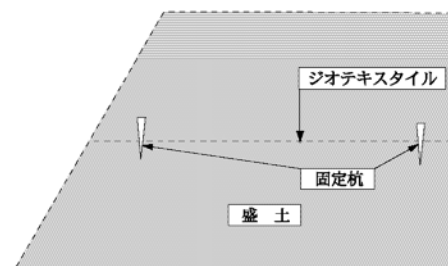
図C 巻込み工法(植生マット)参考図



図D 鋼製ユニット+植生土のう工法参考図



図E 巻込み工法(壁面材なし)参考図



図F 普通敷設工法(壁面材なし)参考図

施工法別施工歩掛適用表

適 用 施工法(工法)	壁 面 材 設 置 ・ 組 立			ジオテキスタイル敷設 まき出し、敷均し 締 固 め
	鋼製ユニット	土 の う (植生土のう)	植生マット	
鋼製ユニット工法 図A	○	×	×	○
巻込み工法 (植生土のう) 図B	×	○	×	○
巻込み工法 (植生マット) 図C	×	×	○	○
鋼製ユニット + 植生土のう工法 図D	○	○	×	○
巻込み工法 (壁面材なし) 図E	×	×	×	○
普通敷設工法 (壁面材なし) 図F	×	×	×	○

○ 鋼製ユニット

壁面材の実面積（直面積）100 m²当たり鋼製ユニット使用量は、次表を参考とする。

表5. 1 鋼製ユニット標準使用量 ((直面積)100 m²当たり)

壁面材種類	タイプ	一層当たり施工高	単位	数 量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 mm以下	個	100	図①
	タイプB	600 mm以下		83	
	タイプC	600 mm以下		167	
	タイプD	600 mm以下		139	

○ 土のう（植生土のう含む。）

壁面材の実面積（直面積）100 m²当たり土のう（植生土のう含む）使用量は、次表を参考とする。

表5. 2 土のう(植生土のう含む) 標準使用量 ((直面積)100 m²当たり)

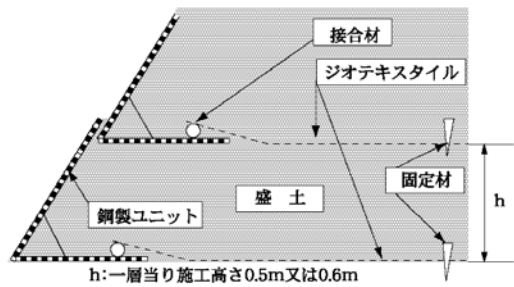
壁面材種類	規 格	単位	数 量	標準図
土のう (植生土のう)	長 620 × 幅 480 × 高 100	袋	2,200	図②
	長 600 × 幅 400 × 高 100		2,500	
	長 400 × 幅 400 × 高 200		1,250	

○ 植生マット

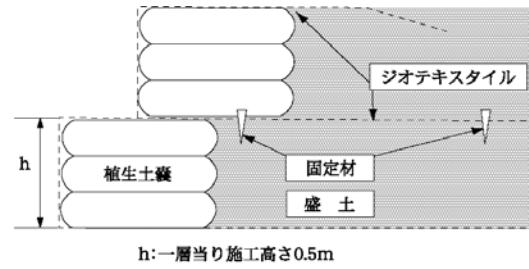
実面積（斜面積）100m² 当たり植生マット使用量は、次表を参考とする。

表5. 3 植生マット標準使用量 ((斜面積)100 m²当たり)

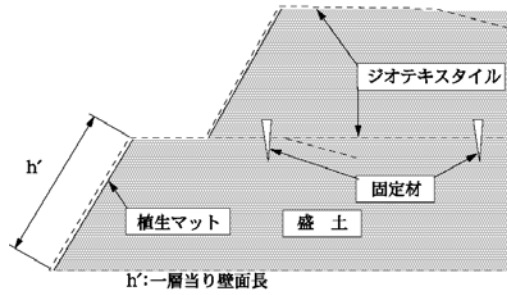
壁面材種類	規 格	単位	数 量	標準図
植生マット	各 種	m ²	100	図③



図① 鋼製ユニット施工数量標準図



図② 土のう施工数量標準図



図③ 植生マット施工数量標準図

⑩ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ヒューム管（B形管）

（1）ヒューム管，B形管（ソケット管）の据付，撤去，据付・撤去の場合

（2）ヒューム管，B形管（ソケット管）を仮設に使用する場合

1-1-2 ボックスカルバート

（1）1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む。）の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-3 暗渠排水管

（1）硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-4 フィルター材

（1）暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合

1-1-5 管（函）渠型側溝

（1）車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-6 プレキャスト集水桝

（1）プレキャスト製集水桝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-7 鉄筋コンクリート台付管

（1）管断面の内側の形状が円形又は卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む。）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-8 プレキャストL形側溝

（1）プレキャスト製L形側溝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-9 プレキャストマンホール

（1）プレキャスト製マンホールの据付，撤去，据付・撤去の場合

（2）プレキャスト製マンホールの内径が1,500mm以下の場合

1-1-10 PC管

（1）PC管の据付，撤去，据付・撤去の場合

（2）PC管を仮設に使用する場合

1-1-11 コルゲートパイプ

（1）コルゲートパイプの据付，撤去，据付・撤去の場合

（2）コルゲートパイプを仮設に使用する場合

1-1-12 コルゲートフリューム

（1）コルゲートフリュームの据付，撤去，据付・撤去の場合

（2）コルゲートフリュームを仮設に使用する場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 ヒューム管（B形管）

- （1）巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去，据付・撤去の場合

1-2-2 ボックスカルバート

- （1）グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合
（2）製品長1.0m／個で縦締を行う場合
（3）曲線部における縦締め施工の場合

1-2-3 暗渠排水管

- （1）持上げ高が2m以上の場合
（2）埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合

1-2-4 フィルター材

- （1）暗渠排水管の敷設を行わない場合

1-2-5 管（函）渠型側溝

- （1）土中に全体埋設される場合

1-2-6 プレキャスト集水桝

- （1）質量80kg／基以下で，持上げ高が2m以上の場合

1-2-7 プレキャストマンホール

- （1）円形断面以外の基礎碎石の場合

1-2-8 PC管

- （1）巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去，据付・撤去の場合

1-2-9 コルゲートパイプ

- （1）持上げ高が2m以上の場合
（2）規格が「フランジ型」で型式が「アーチ形」の場合

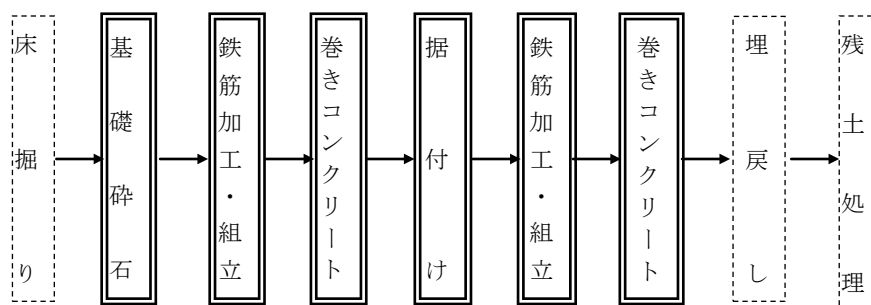
1-2-10 コルゲートフリューム

- （1）持上げ高が2m以上の場合

2. 施 工 概 要

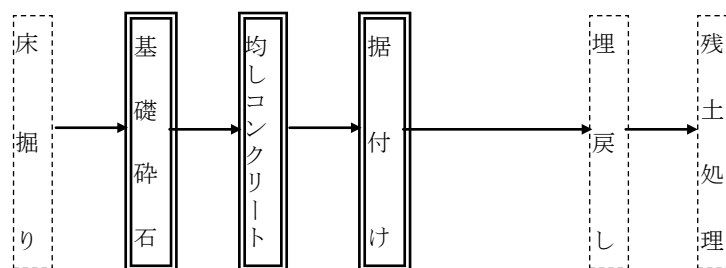
施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管（B形管）



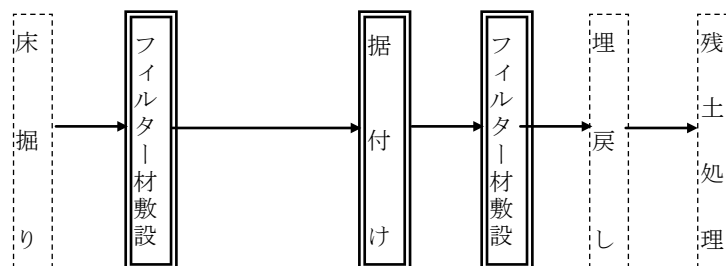
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石，巻きコンクリートは，必要に応じて計上する。
 3. コンクリートの養生は，特殊な養生にかかわらず，本施工パッケージを適用できる。
 4. 鉄筋加工・組立は，巻きコンクリートが 360° 巻きの場合のみ計上する。

(2) ボックスカルバート



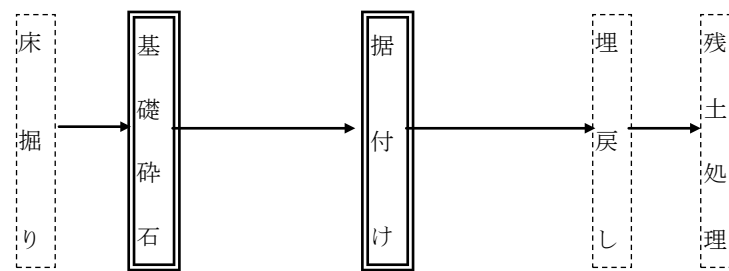
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石，均しコンクリートは，必要に応じて計上する。

(3) 暗渠排水管，フィルター材



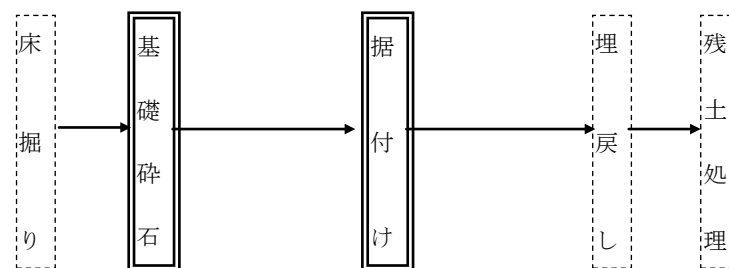
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

(4) 管（函）渠型側溝，プレキャスト集水桝，プレキャストL型側溝，プレキャストマンホール



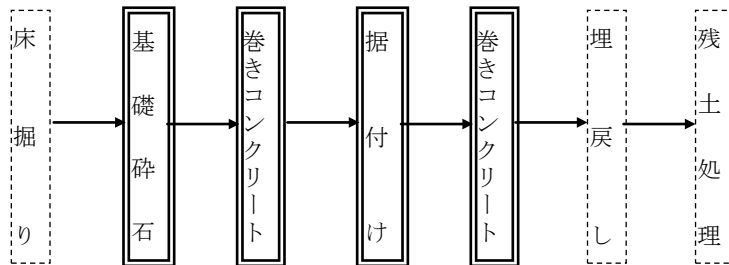
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石は，必要に応じて計上する。
 3. プレキャスト集水桝は，蓋版の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用できる。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



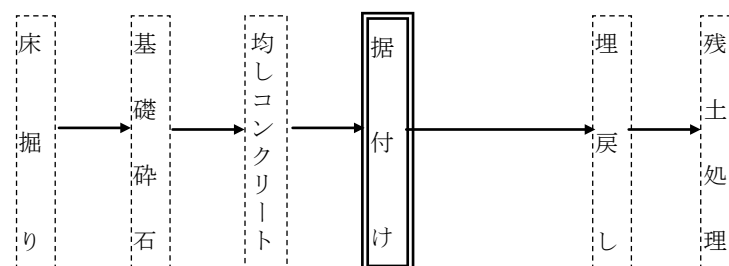
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用できる。

(6) P C管



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 巻きコンクリートは，必要に応じて計上する。
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用できる。

(7) コルゲートパイプ，コルゲートフリューム



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石，均しコンクリートは，必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石	規格	生コンクリート規格
据付	(表 3. 2)	90° 巻き	(表 3. 4)	外圧管 1 種	(表 3. 5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
		360° 巻き		外圧管 1 種	
				各種	
				無し	
	外圧管 2 種				
	各種				
	(表 3. 3)	90° 巻き	(表 3. 4)		
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
外圧管 2 種					
各種					
無し		—		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	—	—
据付・撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	外圧管 1 種	—
				外圧管 2 種	
				各種	

(注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎碎石、鉄筋、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む。）のほか、緊結用器具、コンクリートカット運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カットブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 碎石、鉄筋、コンクリートのロスを含む。

3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途考慮する。

4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

5. 固定基礎無しは、基礎碎石を含まないため必要な場合は別途計上する。

6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。

7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

表3. 4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3. 5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40 (高炉)
	18-8-25(20) (高炉)
	18-8-40 (普通)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 ヒューム管(B形管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 1,100~1,350mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	管径が 200~1,000mm の場合
		—	
	K 2	—	
労務	K 3	—	
	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
		運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 200mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 250mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 300mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 400mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 450mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 500mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 700mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 800mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,000mm の場合
	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形1種	作業区分が据付又は据付・撤去で、

		径 1,100mm×長さ 2,430mm	管径が 1,100mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1 種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1 種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,350mm の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18－8－25(20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以 外の場合
	Z 3	軽油 1. 2 号 パトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	—	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	—	(表3.9)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	—	(表3.9)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		

- (注) 1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む。）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む。）、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
2. 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
3. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
4. PC鋼材、定着金具は、別途必要量を計上する。
5. 縦締めは、直線部にのみ適用する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
8. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
9. 製品長が1個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。

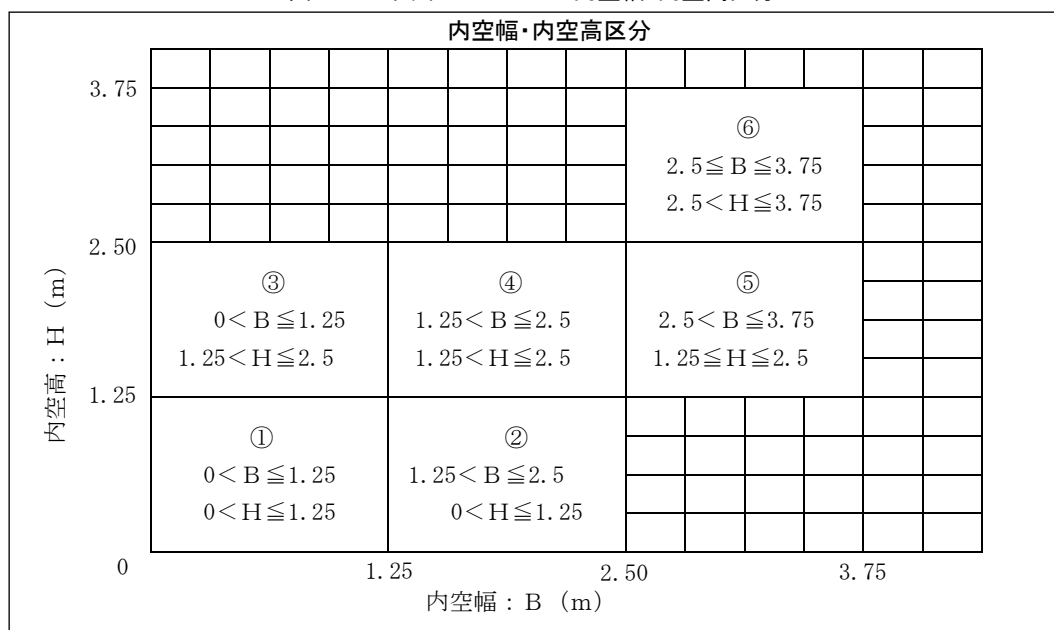
表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石＋均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り

図3-1 ボックスカルバート内空幅・内空高区分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 10 ボックスカルバート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕45 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	ボックスカルバート R C B1500×H1500×L1000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$, $1.25\text{m} \leq H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B3000×H2000×L1000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$, $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B1500×H1000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$, $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B1500×H1500×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$, $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B3000×H2000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$, $1.25\text{m} \leq H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B3000×H3000×L1500 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$, $2.5\text{m} < H \leq 3.75\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B600×H600×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が $0\text{m} < B \leq 1.25\text{m}$, $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B1500×H1000×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$, $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B1000×H1500×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が $0\text{m} < B \leq 1.25\text{m}$, $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート R C B1500×H1500×L2000 T-25 土被り 0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$, $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据付	直管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要
撤去	直管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	
		200 ～ 400mm	
		450 ～ 600mm	
据付・撤去	直管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う。）の敷設、継手材料、運搬距離 100m程度まで現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
 2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
 3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。
 4. 継手材料費は継手接合の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 13 フィルター材 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

フィルター材の種類	
クラッシャラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整碎石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	碎石 40-5
単粒度碎石 4号	30-20
再生クラッシャラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各	種

(注) 1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシャラン及び単粒度碎石等）の設置、締固め、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）。

2. フィルター材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45 m³(平積 0.35 m³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z 2	軽油 1. 2号 バトルール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 管（函）渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 管（函）渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	内径又は内空幅 (mm)	基礎碎石の有無
据付	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し
撤去	200mm 以上 400mm以下	—
	400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製管（函）渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬のほか、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 管（函）渠型側溝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 1.7 t 吊	・ 賃料 ・ 内径又は内空幅が 200mm 以上 400mm 以下の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	・ 賃料 ・ 内径又は内空幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	円形側溝 縦断用 内径 300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が 200mm 以上 400mm 以下の場合
		円形側溝 縦断用 内径 500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合
	Z 2	軽油 1. 2 号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無
据付	(表 3. 18)	有り
		無し
撤去		—
据付・撤去		有り
		無し

(注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、集水桝(材料費)は含まない。

2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。

3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。

5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

6. 集水桝の材料費は別途計上する。

表3.18 製品質量

積算条件	区分
製品質量 (kg/基)	50 kg 以上 80 kg 以下
	80 kg を超え 400 kg 以下
	400 kg を超え 800 kg 以下
	800 kg を超え 1,200 kg 以下
	1,200 kg を超え 1,600 kg 以下
	1,600 kg を超え 2,200 kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 プレキャスト集水桝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基以下の場合
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 プレキャスト集水桝（材料費）

（1）条件区分

プレキャスト集水桝（材料費）の条件区分はない。
積算単位は基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	管 径
据 付	(表 3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

- （注）1．上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎碎石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
- 2．断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
- 3．基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
- 4．撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
- 5．基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3.21 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	200mm	管 径	600mm
	250mm		700mm
	300mm		800mm
	350mm		900mm
	400mm		1,000mm
	450mm		1,100mm
	500mm		1,200mm

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 900～1,200mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	管径が 200～800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	管径が 200～800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・ 1 m当たり 0.5 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200～300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・ 1 m当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350～500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・ 1 m当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600～800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・ 1 m当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900～1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	管径が 200～800mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据 付	有り	(表3.24)
	無し	
撤 去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬のほか、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種類・規格にかかわらず適用出来る。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	鉄筋コンクリートL形 300 (500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S		

3-10 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 26 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石の有無
据付	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	—
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	—
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホールの設置、蓋、基礎碎石、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬のほか、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 27 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 2.9 t 吊	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場	S	—	

3-11 PC管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 28 PC管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径	固定基礎	生コンクリート規格
据 付	(表 3. 29)	90° 巻き	(表 3. 5)
		180° 巻き	
		無し	—
撤 去		—	—
据付・撤去		—	—

(注) 1. 上表は、PC管の設置、基礎碎石、巻きコンクリート(コンクリート、型枠)、運搬距離 30m程度までの現
場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. 撤去作業及び据付・撤去作業は、PC管のみを対象としている。

表3. 29 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	600mm	管 径	1,200mm
	700mm		1,350mm
	800mm		1,500mm
	900mm		1,650mm
	1,000mm		1,800mm
	1,100mm		2,000mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 30 PC管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]14.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・管径が 2,000mm の場合
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	型わく工	固定基礎が有る場合
		運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
材料	R 4	特殊作業員	
	Z 1	PC管 1種 外圧S形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 600mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 700mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 800mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 900mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,000mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,100mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,200mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,350mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,500mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,650mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,800mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 2,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 2,000mm の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	固定基礎が有る場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 コルゲートパイプ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格	パイプ径	型式
(表3.32)	フランジ型	250～600mm	円形
		750～900mm	
		1,000～1,200mm	
		1,300mm	
		1,500～1,600mm	
		1,800～2,200mm	
	ラップ型	2,000mm	円形
			アーチ形
		2,500mm	円形
			アーチ形
		3,000mm	円形
			アーチ形
		3,500mm	円形
			アーチ形
		4,000mm	円形
			アーチ形
		4,500mm	円形
			アーチ形

(注) 1. 上表は、コルゲートパイプの設置、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

表3.32 作業区分

積算条件	区分
作業区分	据 付
	撤 去
	据付・撤去

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 33 コルゲートパイプ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 400mm 板厚 2.0mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 250～600 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 800mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 750～900 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,200mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,000～1,200 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,350mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,300 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,500～1,600 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,800mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,800～2,200 mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,500mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,500mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,000mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,500mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,000mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,500mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,000mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,500mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,000mm の場合
		コルゲートパイプ アーチ形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,500 mm の場合
		Z 2	—
		Z 3	—
		Z 4	—
市場単価	S	—	

3-13 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.34 コルゲートフリューム 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格
(表 3. 32)	350×350
	400×400
	500×500
	600×600
	700×700
	800×750
	900×800
	1,000×850

(注) 1. 上表は、コルゲートフリュームの設置、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.35 コルゲートフリューム 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲート U 型フリューム A 形 350×350mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 350×350 の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 400×400mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 400×400 の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 500×500mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 500×500 の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 600×600mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 600×600 の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 700×700mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 700×700 の場合
		コルゲート U 型フリューム B 形 800×750mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 800×750 の場合
		コルゲート U 型フリューム B 形 900×800mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 900×800 の場合
		コルゲート U 型フリューム B 形 1,000×850mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 1,000×850 の場合
	Z 2		
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

⑪ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちのU型側溝（本体）に適用する。

1-1 適用できる範囲

（1）現場打ちのU型側溝（落蓋型を含む。）の設置

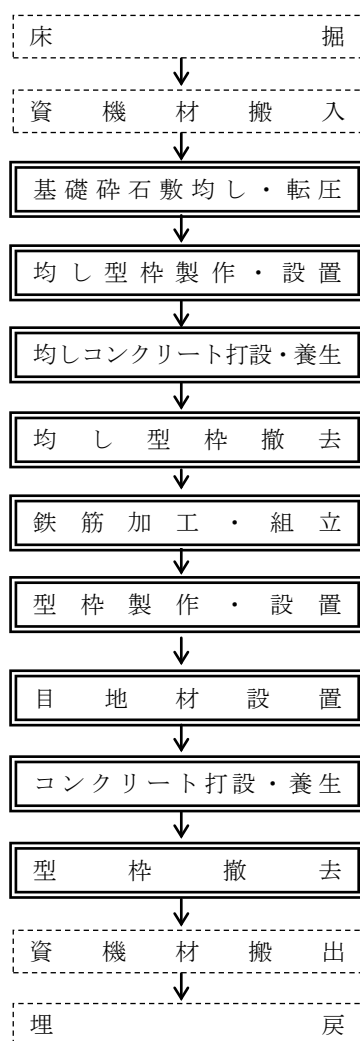
1-2 適用できない範囲

（1）プレキャスト製品の場合

（2）U型側溝（本体）の10m当たりのコンクリート使用量が3.0 m³未満、または9.0 m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2．基礎碎石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	内空高	10m 当たり コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	1.0m 以下	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(シ'ェットヒータ)
			養生工無
	1.0m 超	(表3.4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(シ'ェットヒータ)
			養生工無

- (注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m 以内)、シュート・ホッパの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、鉄筋、基礎碎石、均しコンクリート、養生、目地材の施工のほか、雑機械器具(シュート・ホッパ・パイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. コンクリート、型枠、鉄筋、基礎碎石の材料ロスを含む。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途考慮する。
4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合には、「養生工無」を選択し、別途計上する。
5. 蓋版は別途計上する。
6. 止水板が必要な場合は別途計上する。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 コンクリート使用量(内空高 1.0m 以下)

積算条件	区分
10m当たり コンクリート使用量	3.0m ³ /10m以上3.3m ³ /10m以下
	3.3m ³ /10m超3.6m ³ /10m以下
	3.6m ³ /10m超3.9m ³ /10m以下
	3.9m ³ /10m超4.2m ³ /10m以下
	4.2m ³ /10m超4.5m ³ /10m以下
	4.5m ³ /10m超4.8m ³ /10m以下
	4.8m ³ /10m超5.2m ³ /10m以下
	5.2m ³ /10m超5.6m ³ /10m以下
	5.6m ³ /10m超6.0m ³ /10m以下
	6.0m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.9m ³ /10m以下
	6.9m ³ /10m超7.4m ³ /10m以下
	7.4m ³ /10m超7.9m ³ /10m以下
	7.9m ³ /10m超8.4m ³ /10m以下
	8.4m ³ /10m超9.0m ³ /10m以下

表3.4 コンクリート使用量(内空高 1.0m 超)

積算条件	区分
10m当たり コンクリート使用量	5.5m ³ /10m以上5.8m ³ /10m以下
	5.8m ³ /10m超6.1m ³ /10m以下
	6.1m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.7m ³ /10m以下
	6.7m ³ /10m超7.0m ³ /10m以下
	7.0m ³ /10m超7.3m ³ /10m以下
	7.3m ³ /10m超7.7m ³ /10m以下
	7.7m ³ /10m超8.1m ³ /10m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126M J (30, 100kcal)	・ 特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・ 賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	軽油 1. 2号 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

⑫ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちの集水桝・街渠桝（本体）に適用する。

1-1 適用できる範囲

（1）現場打ちの集水桝・街渠桝の設置

1-2 適用できない範囲

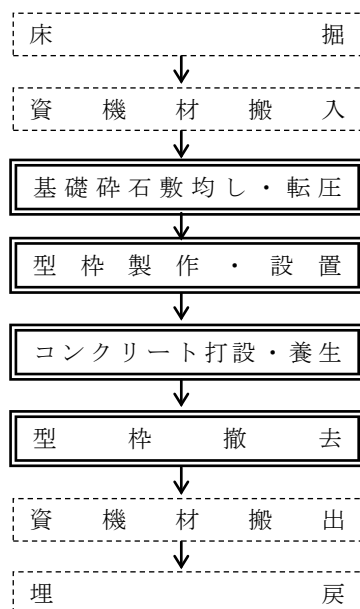
（1）プレキャスト製品の場合

（2）コンクリート打設地上高さが2mを超える場合

（3）集水桝・街渠桝（本体）の1箇所当たりのコンクリート使用量が0.30 m³未満、または3.42 m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎碎石の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当たり コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
		特殊養生(ジェットヒータ)
		養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m 以内)、シュート・ホッパの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎砕石、養生の施工のほか、雑機械器具(シュート・ホッパ・パイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. コンクリート、型枠、基礎砕石の材料ロスを含む。

3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合には、「養生工無」を選択し、別途計上する。

5. 蓋版は別途計上する。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3. 3 1箇所当たりコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当たり コンクリート使用量	0.30m ³ 以上0.32m ³ 以下	1箇所当たり コンクリート使用量	1.09m ³ 超 1.15m ³ 以下
	0.32m ³ 超 0.34m ³ 以下		1.15m ³ 超 1.22m ³ 以下
	0.34m ³ 超 0.36m ³ 以下		1.22m ³ 超 1.29m ³ 以下
	0.36m ³ 超 0.38m ³ 以下		1.29m ³ 超 1.36m ³ 以下
	0.38m ³ 超 0.40m ³ 以下		1.36m ³ 超 1.44m ³ 以下
	0.40m ³ 超 0.43m ³ 以下		1.44m ³ 超 1.52m ³ 以下
	0.43m ³ 超 0.46m ³ 以下		1.52m ³ 超 1.61m ³ 以下
	0.46m ³ 超 0.49m ³ 以下		1.61m ³ 超 1.70m ³ 以下
	0.49m ³ 超 0.52m ³ 以下		1.70m ³ 超 1.80m ³ 以下
	0.52m ³ 超 0.55m ³ 以下		1.80m ³ 超 1.90m ³ 以下
	0.55m ³ 超 0.58m ³ 以下		1.90m ³ 超 2.00m ³ 以下
	0.58m ³ 超 0.61m ³ 以下		2.00m ³ 超 2.11m ³ 以下
	0.61m ³ 超 0.65m ³ 以下		2.11m ³ 超 2.23m ³ 以下
	0.65m ³ 超 0.69m ³ 以下		2.23m ³ 超 2.35m ³ 以下
	0.69m ³ 超 0.73m ³ 以下		2.35m ³ 超 2.48m ³ 以下
	0.73m ³ 超 0.77m ³ 以下		2.48m ³ 超 2.62m ³ 以下
	0.77m ³ 超 0.82m ³ 以下		2.62m ³ 超 2.77m ³ 以下
	0.82m ³ 超 0.87m ³ 以下		2.77m ³ 超 2.92m ³ 以下
	0.87m ³ 超 0.92m ³ 以下		2.92m ³ 超 3.08m ³ 以下
	0.92m ³ 超 0.97m ³ 以下		3.08m ³ 超 3.25m ³ 以下
	0.97m ³ 超 1.03m ³ 以下		3.25m ³ 超 3.42m ³ 以下
	1.03m ³ 超 1.09m ³ 以下		—

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3. 4 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.8 m ³ （平積0.6 m ³ ）	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126MJ （30,100kcal）	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑬ 軟弱地盤処理工(サンドマット工)

1. 適用範囲

本資料は、軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

2. 施工パッケージ

2-1 サンドマット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 サンドマット 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

砂材料費の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、サンドマットの敷均し、補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
 2. 土量は締固め(敷均し)後土量とする。
 3. 砂の材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 サンドマット 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 16t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員（山林砂防工）	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	砂 再生砂	砂材料費有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 安定シート・ネット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 安定シート・ネット 積算条件区分一覧

(積算単位： m^3)

シート種類
シート
ネット

- (注) 1. 上表は、盛土の安定処理のために行う安定シート・ネットの設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. 安定シート・ネットの材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 安定シート・ネット 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	土木安定シート・ネット ナイロン・ポリエステル系 1470N/3cm	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-3 対象体積、対象面積

サンドマット用砂量の設計体積は、次式による。

$$V_m = A \times L$$

V_m : サンドマット用砂の設計体積 (m^3)

A : 設計断面積 (m^2)

L : 設計延長 (m)

安定シート・ネットの設計面積は次式によ

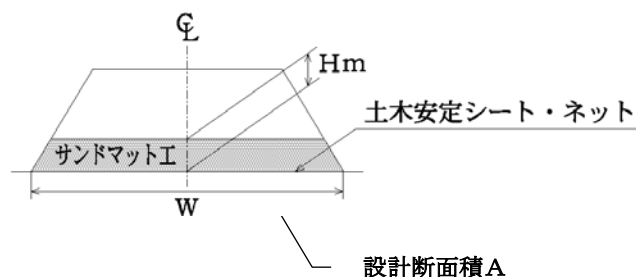
$$A_m = W \times L$$

A_m : 設計面積 (m^2)

W : 設計幅員 (m)

L : 設計延長 (m)

図2-1 施工図



⑭ 軟弱地盤処理工(粉体噴射攪拌工(DJM工法))

1. 適用範囲

本資料は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

1-1 粉体噴射攪拌

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 33m 以下で軸間距離 800 mm から 1,500 mm の二軸施工の場合
- (2) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 20m 以下で下記条件のいずれかに該当する単軸施工の場合
 - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
 - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
 - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

1-2 粉体噴射攪拌（移設）

以下のいずれかの条件に該当する場合

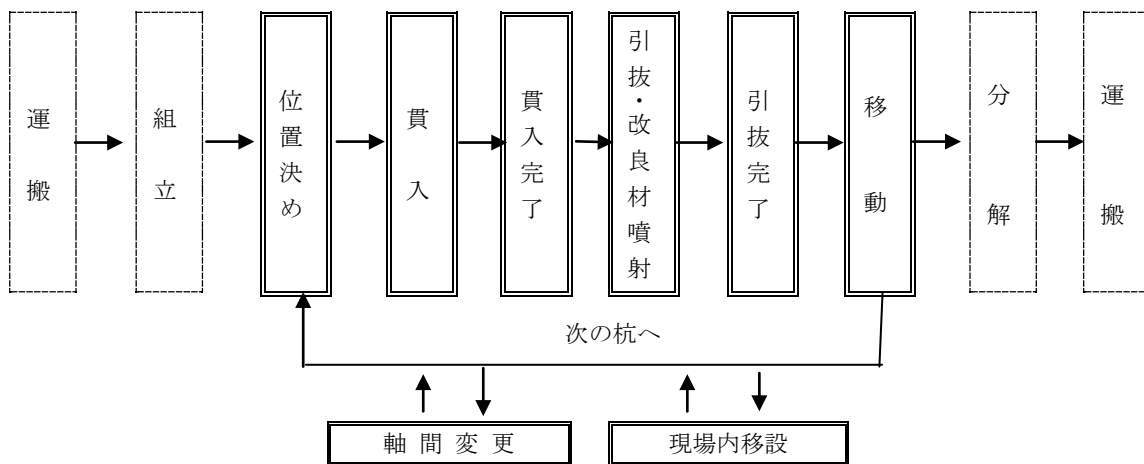
- (1) 施工範囲が改良材供給機を中心に半径約 75m を超え、改良材供給設備を移設しなければならない場合
- (2) 同一現場内に施工箇所が 2 カ所以上あり、改良材供給設備を移設しなければならない場合

1-3 粉体噴射攪拌（軸間変更）

- (1) 二軸施工の場合に同一現場において、粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合

2. 施工概要

(1) 施工フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 粉体噴射攪拌

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 粉体噴射攪拌 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3m 超え 6m 未満	2m 未満	実数入力 (t/m)
		2m 以上 3m 未満	
		3m 以上 4m 未満	
		4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 14m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
	14m 以上 17m 未満	12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
	17m 以上 20m 以下	15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
無し	3m 超え 6m 未満	2m 未満	
		2m 以上 3m 未満	
		3m 以上 4m 未満	
		4m 以上 5m 未満	
		5m 以上 6m 未満	

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
無し	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	実数入力 (t/m)
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 15m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
	15m 以上 20m 以下	12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
	20m 超え 27m 未満	17m 以上 20m 以下	
		20m 超え 23m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
	27m 以上 33m 以下	23m 以上 27m 未満	
		27m 以上 32m 未満	
		32m 以上 33m 以下	

(注) 1. 上表は、粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成、施工機械用及び改良材供給設備用足場材(敷鉄板)の設置・撤去、改良後の整地、足場材賃料、空気圧縮機の賃料及び運転経費、特許使用料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

2. 攪拌翼^{かくはん}が貫入できない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は、掘削の施工パッケージを別途計上する。

3. 現場制約の有無について

有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択

- ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
- ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
- ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

4. 打設長(m)は次式による。

打設長(m) = 空打部長さ + 杭長

5. 安定処理工(土木用安定シートも含む)の施工経費は、別途計上する。

6. 改良材使用量

改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。なお、改良材のロス(損失+杭頭・着底部処理を含む。)を含んでいるので、改良材使用量は実数量(ロスによる割増をしない数量)とする。

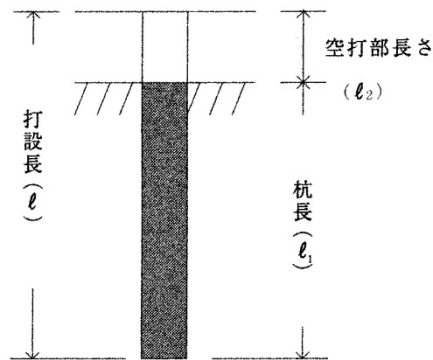
7. 施工本数は杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き(改良材噴射)までの一連の作業のものである。

8. 現場内移設に伴い、粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合には、分解・組立費を別途計上する。

9. 改良材供給設備の現場内移設は、3-2粉体噴射攪拌(移設)より別途計上する。

10. 軸間変更を行う場合には、3-3粉体噴射攪拌(軸間変更)より別途計上する。

図3.1 施工図



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 粉体噴射攪拌 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	粉体噴射攪拌機 [単軸(油圧)・スキッド式] 攪拌モータ形式油圧 トルク 19.6kN・m×1 台 最大改良深度 20 m	現場制約有りの場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸(電動)・クローラ式] 攪拌モータ形式電動 55 kW×2 台 最大改良深度 26 m	現場制約無し (打設長 20m 以下)の場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸(電動)・クローラ式] 攪拌モータ形式電動 90 kW×2 台 最大改良深度 33 m	現場制約無し (打設長 20m 超え)の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	普通作業員(山林砂防工)	
材料	Z 1	セメント 高炉B	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粉体噴射攪拌(移設)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 粉体噴射攪拌(移設) 積算条件区分一覧

積算単位(回)

施工方法
単軸施工
二軸施工

(注) 1. 上表は粉体噴射攪拌における改良材供給機、改良材貯蔵槽、発動発電機、空気圧縮機、圧縮空気除湿機、空気槽、制御室、ホース及びケーブル等の設備の移設、制御室移設後の調整費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 粉体噴射攪拌(移設) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第 1 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 粉体噴射攪拌 (軸間変更)

(1) 条件区分

軸間変更条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注) 粉体噴射攪拌における粉体噴射攪拌機の軸間変更等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等) を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 粉体噴射攪拌(軸間変更) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第 1 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑮ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 削孔（アンカー）

ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業

なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。

1-1-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（１） アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業

（２） 緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む。）を行う作業

1-1-3 グラウト注入（アンカー）

アンカー孔内へのグラウト注入の作業

1-1-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業

ただし，横移動は，削孔工に含む。

1-1-5 足場（アンカー）

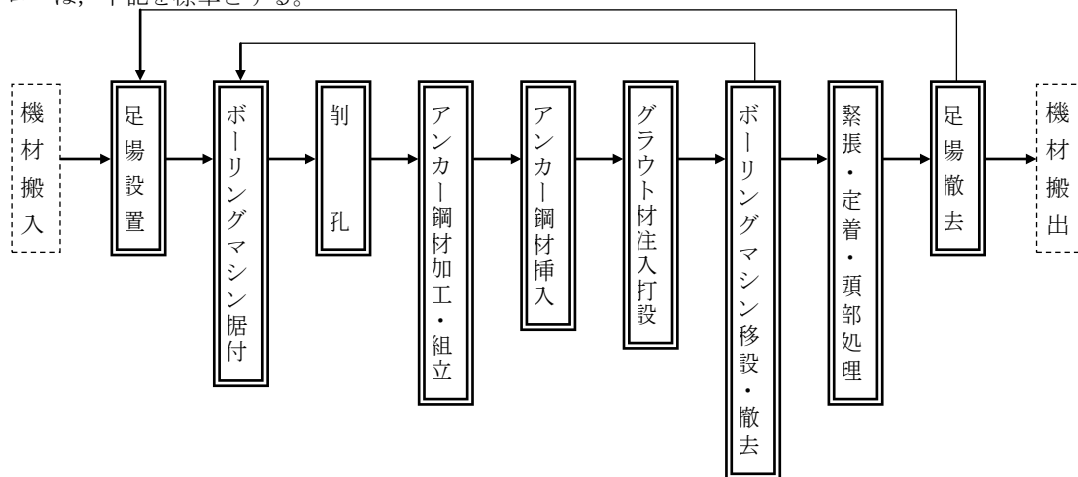
スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

1-2 適用できない範囲

足場工の足場材の設置及び撤去作業で，クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

２．ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするときは，足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 削孔（アンカー） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り （スキッド型）	単管方式	90mm	（表3. 2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表3. 3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	
無し （クローラ型）	単管方式	90mm	（表3. 2）
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	（表3. 3）
		115mm	
		135mm	
		146mm	

- （注） 1. 上表はアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，ボーリングマシン横移動作業，削孔材料損耗品費の他，削孔水用ポンプ，給水用ポンプ，排水用ポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。
2. 呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は，別途検討する。
4. 泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

表3. 2 土質（単管方式）

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3. 3 土質（二重管方式）

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

（注）硬岩はコンクリートを含む

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

方式	項目		代表機材規格	備考
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 2	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		Z 3	シャンクロッド φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			シャンクロッド φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			シャンクロッド φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 4	打込アダプタ φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			打込アダプタ φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			打込アダプタ φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
	市場単価	S	—	
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
		Z 2	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 3	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 4	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	市場単価	S	—	

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー） 積算条件区分一覧

（積算単位：本）

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無	
二重防食	P C鋼線より線	(表 3. 6)	(表 3. 7)	(表 3. 8)	
	P C鋼線より線 (工場組立)	—			
	複合 P C鋼線より線束	(表 3. 6)	f<400kN		
	P C鋼棒		400≦f<1, 300kN		
簡易防食	P C鋼線より線	(表 3. 6)	(表 3. 7)		
	P C鋼線より線 (工場組立)	—			
	P C鋼棒	(表 3. 6)	f<400kN		
			400≦f<1, 300kN		

- （注）1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立（シース、防錆材、止水部、スペーサの取付け）、孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む。）のほか、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。ただし、アンカー（材料費）は含まない。また、PC鋼線より線を全て工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。
2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC鋼線より線及びPC鋼棒の現地加工・組立は、シース、防錆材、止水部の取付けである。
4. 複合PC鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付けである。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表3.6 削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m 以内
	10m を超える

表3.7 設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f<400kN
	400≦f<1,300kN
	1,300kN≦f<2,000kN

表3.8 頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入（アンカー）

(1) 条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設，注入材料の他，グラウトミキサ，グラウトポンプ，工事用水中モータポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

グラウトの使用量は，次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：注入量（ m^3 ）

D：ドリルパイプの外径（mm）

L：削孔長（m）

K：補正係数

(注) 設計における補正係数は，2.2を標準とする。ただし，過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合には，別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 10 グラウト注入(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

(1) 条件区分

ボーリングマシン移設（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 11 ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は空 m^3 とする。

- （注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他、パイプ、クランプ、足場板、ベース等、その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。
2. 作業面の足場幅は、4.5mを標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は一式とする。

⑩ 構造物とりこわし工

1. 適用範囲

本資料は、海岸、治山、道路工事の石積取壊し及び既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 石積取壊し（人力）

人力による石積の取壊しの場合

1-1-2 コンクリートはつり

平均はつり厚が6cm以下の場合

1-1-3 積込（コンクリート殻）

（1）コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込

（2）石積破砕片の積込

1-2 適用できない範囲

1-2-1 コンクリートはつり

（1）沓座拡幅工等のように、はつり（チップング）作業が含まれている場合

（2）建築物及び舗装版のとりこわしの場合

（3）ブロック施工による旧橋の撤去の場合

（4）平均はつり厚が6cmを超える場合

（5）橋梁補修工、道路維持修繕工等で標準歩掛が設定されている工種の場合

（6）上方、水平方向に対するはつり作業の場合

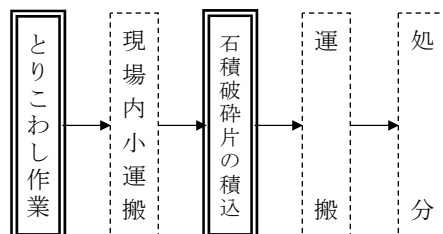
1-2-2 積込（コンクリート殻）

代表機械より小型の機械を使用する場合

2. 施工概要

2-1 石積取壊し（人力）

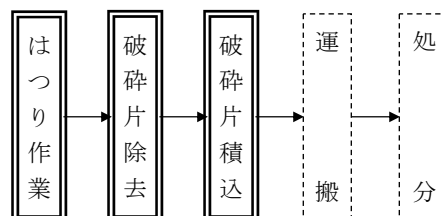
施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 コンクリートはつり

施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 石積取壊し（人力）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積取壊し（人力） 積算条件区分一覧

（積算単位：㎡）

形状	
練積	控え 35cm 以上 45cm 未満
空積	控え 45cm 未満
空積	控え 45cm 以上 60cm 未満
空積	控え 60cm 以上 90cm 未満

（注）1. 上表は、人力による石積取壊し作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 石積破砕片の積込運搬及び人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。

3. 施工数量は、石積取壊し前の面積とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 石積取壊し（人力） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 コンクリートはつり

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 コンクリートはつり 積算条件区分一覧

（積算単位：㎡）

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

（注）1. 上表は、既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業、破砕片の除去のほか、コンクリートブレーカの賃料、チゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. コンクリート殻の運搬車への積込み、運搬は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 5.0 m ³ /分	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 積込(コンクリート殻)

(1) 条件区分

積込(コンクリート殻)の積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 構造物取壊しで生じた取壊し殻等の積込費用等, その施工に必要な機械・労務・材料を含む。
 2. 施工量は取壊し構造物の破砕前の体積とする。
 3. 表3. 5の代表機械より小型の機械を使用する場合には、別途考慮する。
 4. 殻運搬については、「2章共通工④殻運搬」により、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑪ 吸出し防止材設置工

1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

吸出し防止材の設置に適用する。

1-2 適用できない範囲

他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

2. 施工パッケージ

2-1 吸出し防止材設置

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 吸出し防止材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

設置条件
全面
点在

(注)1. 上表は、吸出し防止材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 全面に設置する場合、重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。

3. 点在で設置する場合、吸出し防止材の材料ロスは含まない。

4. 吸出し防止材は厚さ10mmを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑱ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

目地板（厚さ 10～20mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-2 止水板

止水板（幅 100～300mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 目地板

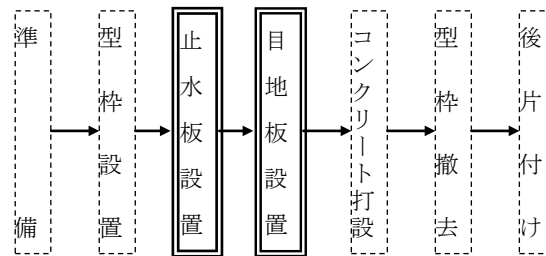
「2章⑥現場打擁壁工（1）、②函渠工（1）」の場合

1-2-2 止水板

「2章②函渠工（1）」、治山ダムの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

目地板の種類
瀝青質目地板 t=10mm
瀝青繊維質目地板 t=10mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
ゴム発泡体 t=10mm
発泡スチロール t=10mm
瀝青質目地板 t=20mm
瀝青繊維質目地板 t=20mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
ゴム発泡体 t=20mm
発泡スチロール t=20mm
各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む。）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 目地板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

止水板の種類
FF200×5
FC200×5
CF200×5
CC200×5
UC300×7
S. R200×5
S. SF200×5
各種

- (注) 1. 上表は、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 止水板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

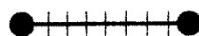
項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	塩ビ止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4 参考(塩ビ止水板)

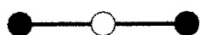
FF (フラット型フラット)



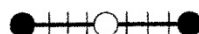
FC (フラット型コルゲート)



CF (センターバルブ型フラット)



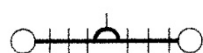
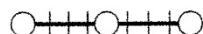
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



⑱ か ご 工

1. 適用範囲

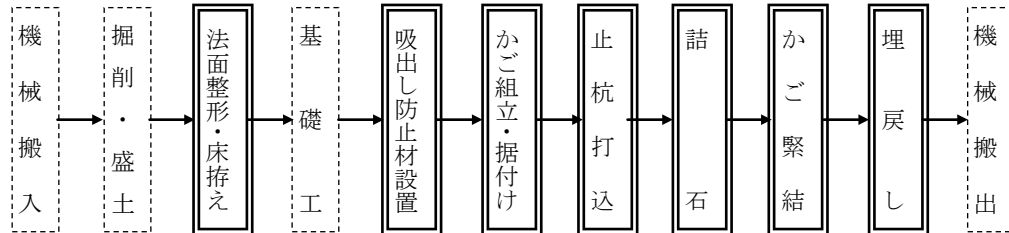
本資料は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご（径 45, 60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

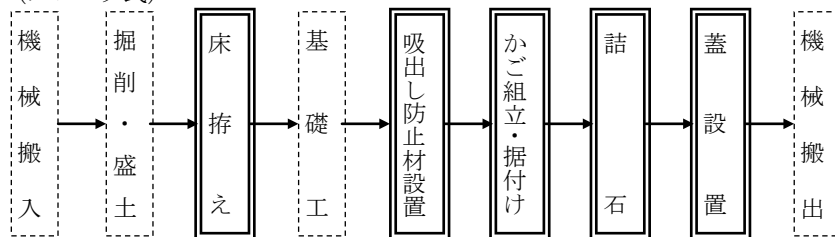
図2-1 施工フロー

(1) じゃかご



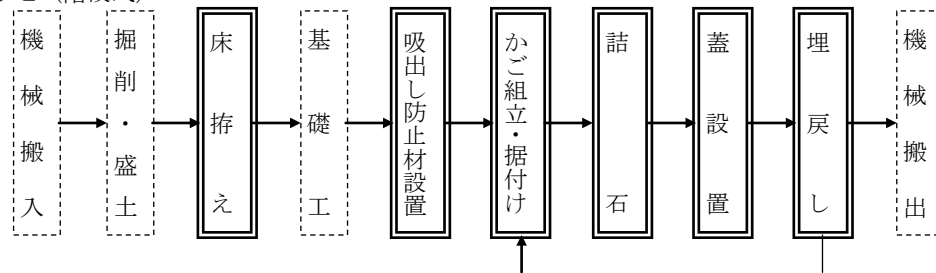
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(2) ふとんかご（スロープ式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(3) ふとんかご（階段式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 ジャカゴ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジャカゴ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

(注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは 10 mmを標準とする。

3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。

4. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150-200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 45cm の場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 60cm の場合
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	撤去は除く
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ふとんかご 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

(注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは10mmを標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用できる。

3. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員（山林砂防工）	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 運転手（特殊）	
材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2 ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3 詰石 割ぐり石 150-200mm	撤去は除く
	Z 4 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	撤去は除く
市場単価	S —	

3－3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. じゃかごの据付のための止杭打込等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等含む)を含む。

2. 止杭は1本当たり松丸太末口9cm, 長さ1.5mを標準とする。

(2) 代表機労材規格

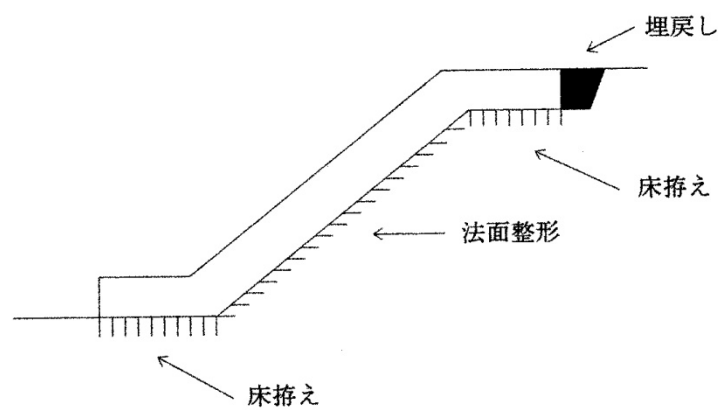
下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 止杭打込 代表機労材規格一覧

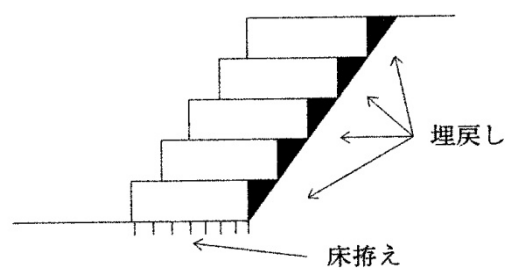
項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	松丸太末口9cm, 長さ1.5m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. かが工（じゃかご、ふとんかご）参考図

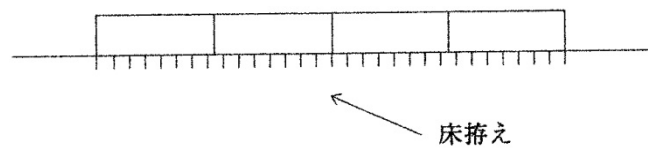
（1）じゃかご



（2）ふとんかご（階段式）



（3）ふとんかご（スロープ式）



⑳ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1. 適用範囲

超軽量材としての発泡スチロール材を盛土、擁壁及び橋台等の抗土圧構造物の裏込め等に使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリート床版

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 150m 以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm、粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-2 支柱設置

ベースプレート式H形鋼支柱を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する工法を標準とし、H形鋼規格がH300 mm×300 mm以下、長さ 9 m以下の場合

1-1-3 壁面材設置

壁面材 1 枚当たりの規格が、長さ 2.5m以下、幅 0.6m以下、質量 170 kg以下の場合

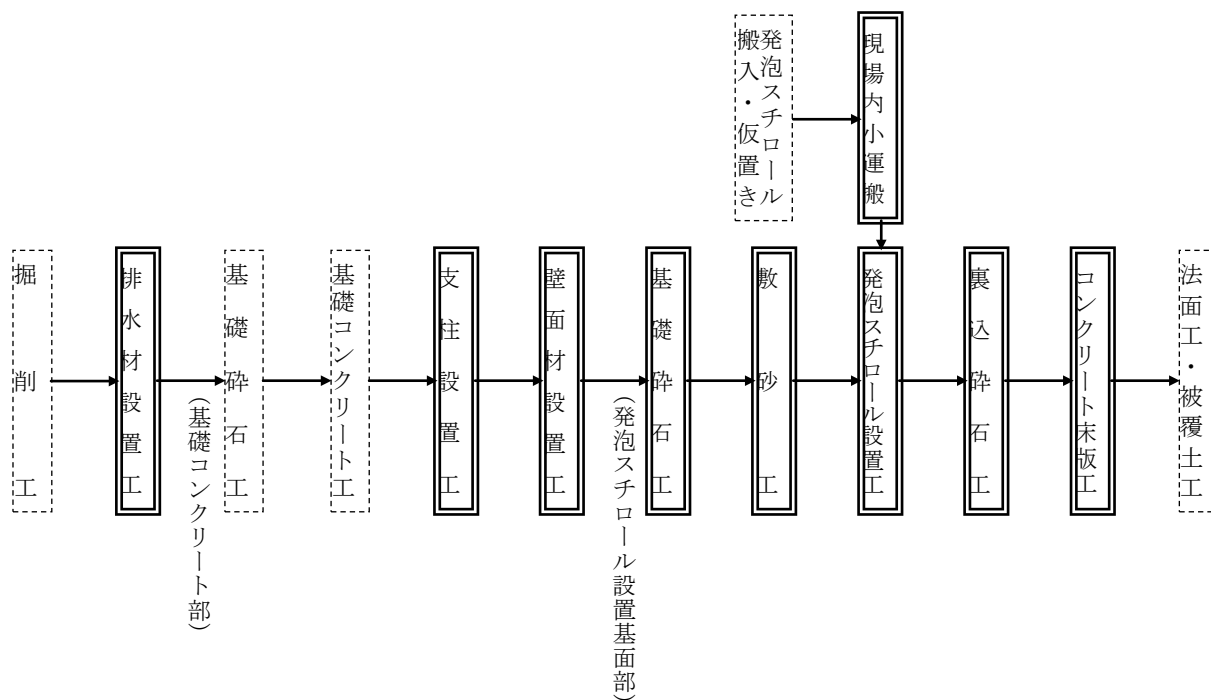
1-2 適用できない範囲

コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合

2. 施 工 概 要

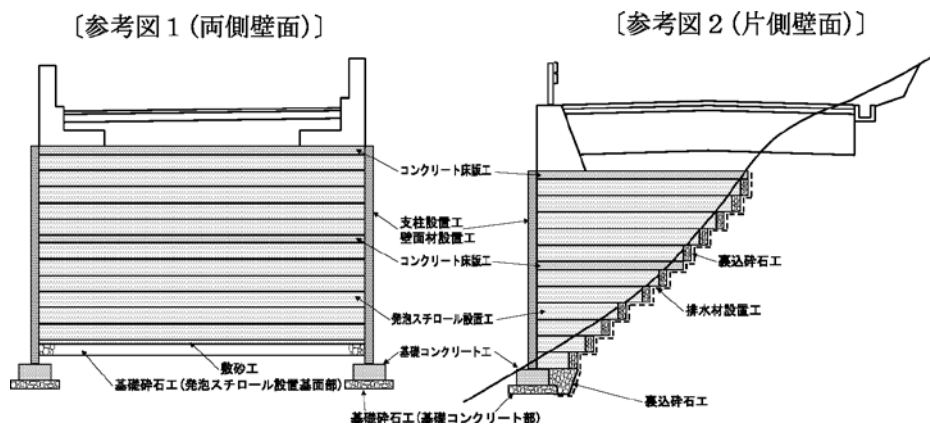
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 壁面材設置工有り

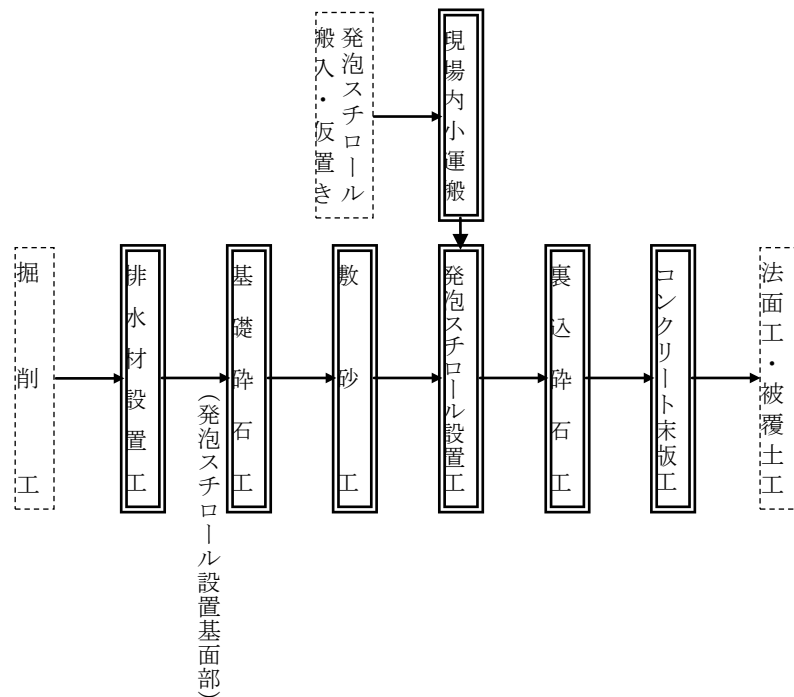


(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

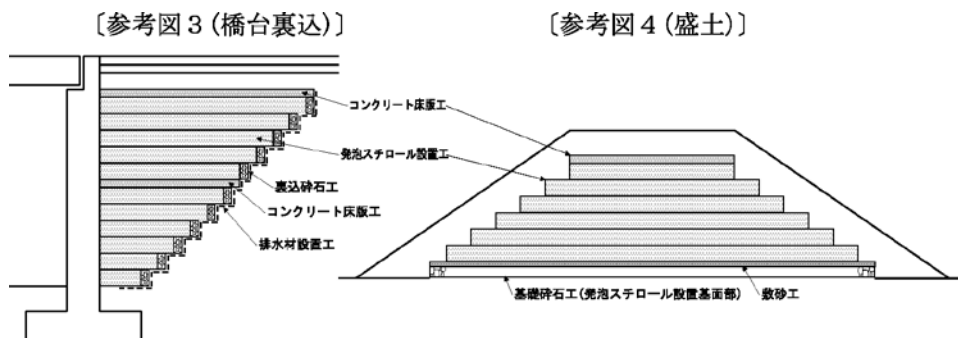
2. 排水材設置工，基礎砕石工(発泡スチロール設置基面部)，敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。



2-2 壁面材設置工無し



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。



3. 施工パッケージ

3-1 発泡スチロール設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 発泡スチロール設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

雑工種
排水材+基礎碎石+敷砂
排水材+基礎碎石
排水材+敷砂
基礎碎石+敷砂
排水材
基礎碎石
敷砂
無し

- (注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた盛土作業で、発泡スチロールブロックの設置、緊結金具の設置、発泡スチロールブロックの加工、排水材（不織布）の設置、発泡スチロール設置基面部の基礎材（基礎碎石・敷砂）の敷設及び転圧のほか、発泡スチロールブロックの加工に用いる電気切断機、電力に関する経費及び発泡スチロールブロックの人力小運搬（運搬距離 60m 程度）の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、発泡スチロール（材料費）及び緊結金具（材料費）は含まない。
2. 発泡スチロールブロック及び緊結金具の材料費は別途計上する。
3. 排水材については、厚さ 10mm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途計上する。
4. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途計上する。
なお、基礎碎石工の対象箇所は発泡スチロールブロック設置基面部であり、基礎コンクリート打設基面における基礎碎石工については、別途基礎コンクリート工にて計上する。
5. 敷砂の敷均し厚は、10cm 以下を標準としており、これにより難しい場合には、別途計上する。
6. 雑工種における材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。
7. 発泡スチロールブロックの固定のために L 型ピンの設置が必要な場合には、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 発泡スチロール設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 発泡スチロール（材料費）

（1）条件区分

発泡スチロール（材料費）に条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

（注）発泡スチロールのロス率は、次表を標準とする。

表3.3 ロス率

材 料	ロ ス 率
発 泡 ス チ ロ ー ル	+0.03

3-3 緊結金具（材料費）

（1）条件区分

緊結金具（材料費）に条件区分はない。

積算単位は個とする。

（注）緊結金具の発泡スチロール m^3 当たりの使用量は、ロスを含み次表を標準とする。

表3.4 緊結金具（個／発泡スチロール m^3 ）

材 料	数 量
緊 結 金 具	2.3

3-4 コンクリート床版

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート床版 積算条件区分一覧

（積算単位： m^3 ）

生コンクリート 規格	養生工	圧送管延長距離区分	床版厚さ区分	溶接金網規格
(表 3.6)	一般養生	延長無し	10cm	(表 3.7)
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
		100m 以上 150m 以下	10cm	
			15cm	
	特殊養生(練炭・ ジェットヒータ)	延長無し	10cm	
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
		100m 以上 150m 以下	10cm	
			15cm	

- （注）1. 上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土のコンクリート床版のコンクリート打設、圧送管の組立・撤去、コンクリート打設におけるホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、型枠製作設置・撤去、型枠はく離剤塗布及びケレン作業、溶接金網設置及びコンクリートの養生、H型鋼支柱とコンクリート床版を結合するアンカーの設置労務のほか、スペーサー、目地材、型枠はく離剤、養生シート、養生マット、角材、パイプ、コンクリートパイプレタ損料、散水等に使用する機械の損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、支柱結合アンカー（材料費）は含まない。
2. 支柱結合アンカーの材料費は別途計上する。
3. コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合には、別途考慮する。

4. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合には、超えた部分の延長距離を 50m未満、50m以上 100m未満、100m以上 150m以下から該当する区分を選択する。
5. コンクリート及び溶接金網の材料ロスを含む。

表3. 6 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	24-8-25(20) (普通)
	18-8-40 (普通)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	24-8-25 (早強)
	各種

表3. 7 溶接金網規格

積算条件	区分
溶接金網規格	G3551 径 6.0×150×150
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 8 コンクリート床版 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m³/h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	型わく工	
	R4	鉄筋工	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	丸鉄線溶接金網 G3551 線径6.0×網目 150×150mm	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 支柱結合アンカー（材料費）

(1) 条件区分

支柱結合アンカー（材料費）に条件区分はない。

積算単位はm³とする。

（注）使用量は、コンクリート床版m³当たりの必要量を計上する。

3-6 コンクリート工

基礎コンクリート部におけるコンクリート工については、「3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

3-7 型枠工

基礎コンクリート部における型枠工については、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

3-8 鉄筋工

基礎コンクリート部における鉄筋工については市場単価により別途計上する。

3-9 基礎砕石工

基礎コンクリート部における基礎砕石工については、「2章③基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

3-10 支柱設置

(1) 条件区分

支柱設置に条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. ベースプレート式H型鋼支柱(H型鋼規格はH300mm×300mm以下，長さ9m以下)を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する作業のほか，アンカーボルトに係わる労務・材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし，支柱(材料費)は含まない。

2. 支柱の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 支柱設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-11 支柱(材料費)

(1) 条件区分

支柱(材料費)に条件区分はない。

積算単位は本とする。

3-12 壁面材設置

(1) 条件区分

壁面材設置に条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

- (注) 1. 壁面材(壁面材1枚当たりの規格が、長さ2.5m以下、幅0.6m以下、重量170kg以下)の設置作業、壁面材の金具による固定作業及び壁面材頂部に取付ける天端目隠しプレートの取付け作業のほか、支柱と壁面材との緩衝材、壁面材の継目材、天端目隠しプレート、天端目隠しプレート用ボルト・ナットの方法費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、壁面材(材料費)は含まない。
2. 壁面材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 壁面材設置 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-13 壁面材(材料費)

(1) 条件区分

壁面材(材料費)に条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

- (注) 壁面材(材料費)は壁面材のほか、壁面固定金具を含む。

3-14 裏込砕石（軽量盛土）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 11 裏込砕石（軽量盛土）積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

盛土高	付帯工の割合	砕石の種類
6m 以下	－	(表 3. 12)
6m 超え (付帯工有り)	0.1 以下	
	0.1 を超え 0.2 以下	
	0.2 を超え 0.3 以下	
	0.3 を超え 0.4 以下	
	0.4 を超え 0.5 以下	
	0.5 を超え 0.6 以下	
	0.6 を超え 0.7 以下	
	0.7 を超え 0.8 以下	
	0.8 を超え 0.9 以下	
	0.9 を超え 1.0 以下	

（注）1．上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土の裏込砕石の施工のほか、コンクリートバケットの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2．付帯工の割合は下式にて算出し、表 3. 11 より選択する。

$$\text{付帯工の割合} = \frac{\text{裏込砕石工の盛土高 6 m を超える部分の設計量 (m}^3\text{)}}{\text{裏込砕石工全体の設計量 (m}^3\text{)}}$$

設計量(m³)：ロスを含まない数量

3．砕石の材料ロスを含む。

表3. 12 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	再生クラッシャーラン RC-80
	再生クラッシャーラン RC-40
	クラッシャーラン C-80
	クラッシャーラン C-40
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 13 裏込碎石(軽量盛土) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t 吊	・賃料 ・盛土高が 6m 以下を除く
	K2	バックホウ〔クローラ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	賃料
	K3		
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

②① 現場取卸費

1. 適用範囲

鋼桁等（鋼桁，門扉），P C 桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

1－1 適用できる範囲

1－1－1 現場取卸（鋼桁）

（1）クレーン規格が 200t 吊以下の場合

1－1－2 現場取卸（P C 桁）

（1）クレーン規格が 200t 吊以下の場合

1－1－3 現場取卸（鋼管杭）

（1）クレーン規格が 20t 吊の場合

1－2 適用できない範囲

1－2－1 現場取卸（P C 桁）

（1）直接架設する場合は原則として取卸費は計上しない。

ただし，P C 桁を仮置きする必要がある場合は必要に応じて現場取卸（P C 桁）を計上する。

2. 施工パッケージ

2－1 現場取卸（鋼桁）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2.1 現場取卸（鋼桁） 積算条件区分一覧

（積算単位：t）

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t 吊

（注）1. 上表は，鋼桁の現場荷卸等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 規格は最大部材質量等により決定する。

3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.2 現場取卸(鋼桁) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 現場取卸(PC桁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 現場取卸(PC桁) 積算条件区分一覧

(積算単位: 本)

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200t 吊

- (注) 1. 上表は、PC桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。
2. 規格は最大部材質量等により決定する。
3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 現場取卸(PC 桁) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 現場取卸(鋼管杭)

(1) 条件区分

現場取卸(鋼管杭)の積算条件区分はない。

積算単位はtとする。

(注) 鋼管杭の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 現場取卸(鋼管杭) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 函 渠 工 (1)

1. 適 用 範 囲

本資料は、函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。

1－1 適用できる範囲

1－1－1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 土被り範囲 9m 以下で 1 層の現場打ちボックスカルバート（アーチ等形状は問わない）
- (2) 土被り範囲 9m 以下で 1 層 2 連の現場打ちボックスカルバート
- (3) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合

1－2 適用できない範囲

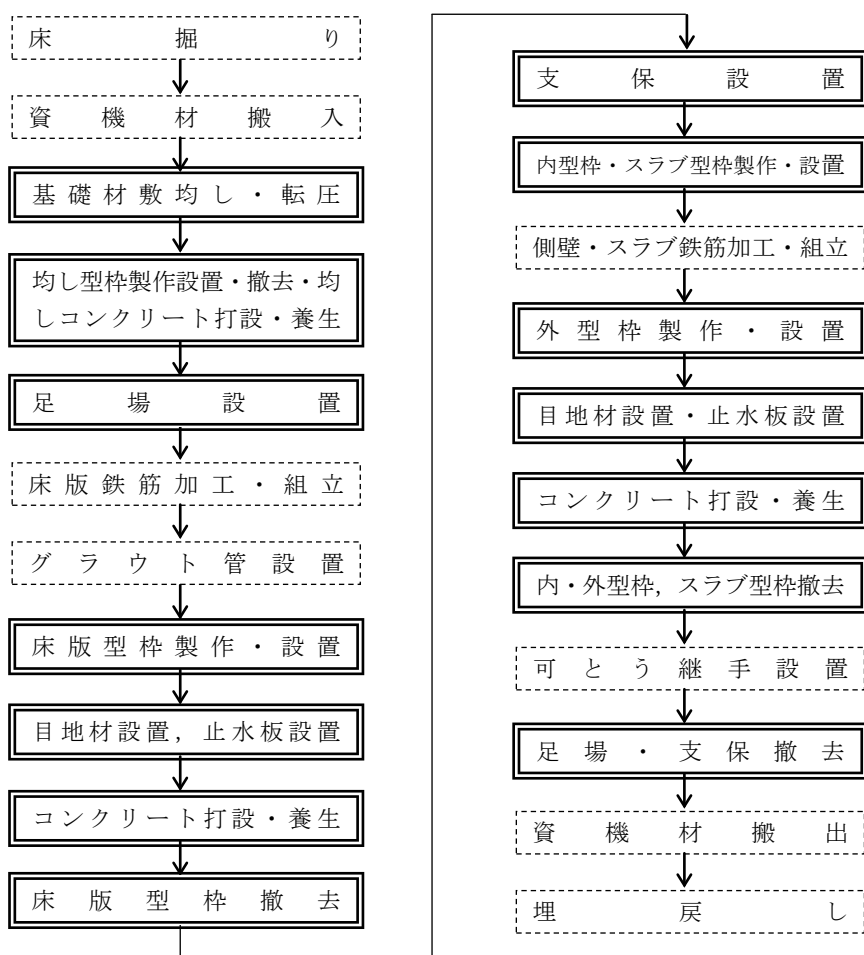
- (1) 河川工事で施工する樋門・樋管、水路等
- (2) アーチ型の場合で、支保にセントルを使用する場合

また、本項の適用を外れる現場打カルバート工については、「2 章共通工②函渠工（2）」を適用する。

2. 施 工 概 要

2－1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生、目地材設置、止水板設置は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ)m	養生工の 種類	基礎碎石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区分
(表3. 2)	(表3. 3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下

(表3. 2)	(表3. 3)	特別な養生 (仮囲い内ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
				無し	無し	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下

- 注) 1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9 m以下)のコンクリート打設、基礎碎石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
4. コンクリートのロスを含む。
5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「3章コンクリート工②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上する。
8. 基礎碎石、均しコンクリート、目地・止水板の材料は、種類・規格にかかわらず適用できる。ただし、目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、別途計上する。

11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。
12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を 110m 未満, 110m 以上 220m 未満, 220m 以上 340m 以下から該当する区分を選択する。

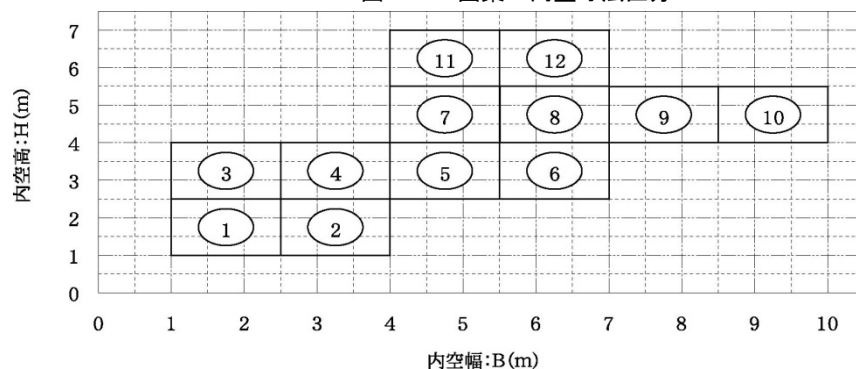
表3. 2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

表3. 3 内空寸法

積算条件	区分	
内空寸法 (幅×高さ)	①	幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	②	幅：2.5 以上 4.0 以下かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	③	幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	④	幅：2.5 以上 4.0 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	⑤	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑥	幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑦	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑧	幅：5.5 以上 7.0 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑨	幅：7.0 以上 8.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑩	幅：8.5 以上 10.0 以下かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑪	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下
	⑫	幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下

図3-1 函渠工内空寸法区分



1層2連の場合の考え方は、下表のとおりである。

表3. 4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB, Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB, Hで決定

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 函渠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20)W/C 55%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z 4	ー	
市場単価	S	ー	

4. 施 工 歩 掛

4- 1 鉄筋工

鉄筋工は市場単価により別途計上する。

⑳ 函渠工（２）

1. 適用範囲

本資料は、函渠工（１）の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表 1. 1 函渠工（１）の適用範囲を外れた函渠工

河川工事で施工する函渠	道路工事で施工する函渠
・樋門・樋管（函渠（門柱等含む）、翼壁、水叩）、ボックス形式の水路等	・ボックスカルバート以外の函渠 ・１層又は１層２連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「㉔－１ 函渠工（１），図3.1函渠工内空寸法区分」の適用範囲を外れる函渠

1－1 適用できる範囲

- （１）コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合
- （２）圧送コンクリートのスランプ値が 8～12cm，粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート（場所打函渠）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート（場所打函渠） 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 2.2)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下

- (注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去のほか、パイプレタ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合には、超えた部分の延長距離を 110m未満、110m以上 220m未満、220m以上 340m以下から該当する区分を選択する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 3 コンクリート(場所打函渠) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・賃料 ・一般養生を除く
	K3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ 養生の場合
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

2-4 足場工

足場工は、「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 足場工」により別途計上する。

2-5 支保工

支保工は、「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 支保工」により別途計上する。

2-6 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

②④ 殻運搬

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版，アスファルト舗装版，コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1m未満の舗装版破碎（舗装厚 5cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が 60 kmを超える場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m ³)			
殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			6.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			11.5km 以下
			15.5km 以下
			22.5km 以下
			49.5km 以下
			60.0km 以下

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			5.0km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			14.0km 以下
			19.5km 以下
			31.5km 以下
			60.0km 以下
	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
			10.5km 以下
			14.5km 以下
			23.0km 以下
			60.0km 以下

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
			10.5km 以下
			14.5km 以下
			23.0km 以下
			60.0km 以下

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 超) または (騒音対策必要)	無し	0. 5km 以下
			1. 0km 以下
			2. 0km 以下
			2. 5km 以下
			3. 5km 以下
			4. 5km 以下
			6. 0km 以下
			7. 5km 以下
			10. 0km 以下
			13. 5km 以下
			19. 5km 以下
			39. 0km 以下
			60. 0km 以下
		有り	0. 5km 以下
			1. 0km 以下
			1. 5km 以下
			2. 0km 以下
			3. 0km 以下
			4. 0km 以下
			5. 5km 以下
			7. 0km 以下
			9. 0km 以下
			12. 0km 以下
			17. 5km 以下
			28. 5km 以下
			60. 0km 以下
	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 以下)	無し	0. 3km 以下
			1. 5km 以下
			3. 5km 以下
			6. 5km 以下
			11. 5km 以下
			22. 0km 以下
			60. 0km 以下
		有り	0. 3km 以下
			1. 5km 以下
			3. 5km 以下
		有り	6. 0km 以下
			10. 5km 以下
			19. 5km 以下
			60. 0km 以下

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			24.0km 以下
			60.0km 以下

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			12.0km 以下
			16.5km 以下
			25.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			22.0km 以下
			42.0km 以下
			60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破碎によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
4. 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
5. D I D（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が 60 km を超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 2 般運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	・ 下記以外の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	・ 積込工法区分が人力積込及び機械積込（小規模土工）の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（一般）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	